

御殿場市当初予算の概要

－平成31年度－

《 目 次 》

I	当初予算の規模	
	各種会計予算総括表	1
II	一般会計当初予算の概要	
1	当初予算の概要	2
2	平成31年度の地方財政の姿	3
3	経常経費削減の取り組み	3
4	3か年実施計画予算計上状況	3
5	主な新規・拡大事業	4
6	主な大規模事業	4
7	重点事業	5
8	歳入・歳出の特徴	
	(1) 歳入の特徴	8
	(2) 歳出の特徴	15
9	地方債の状況	19
10	都市計画税の充当先について	19
11	入湯税の充当先について	19
12	森林環境譲与税の充当先について	20
13	地方消費税社会保障財源分の充当先について	20
14	ふるさと納税について	20
15	基金の状況	21
16	平成31年度当初予算主要事業	22
III	一般会計当初予算概要附属資料	
1	款別予算調書	35
2	性質別予算額調書	37
3	財源総括調書	39
4	一般財源調書	40
5	節別集計表	41
6	普通建設事業費	45
7	財産区繰入金調書	49

I 当初予算の規模

各種会計予算総括表

(単位：千円、%)

会 計 別			平成31年度	平成30年度	比 較		一般会計 繰 入 金
			当初予算額	当初予算額	増減額	比 率	
普会	一 般 会 計		35,850,000	37,220,000	△ 1,370,000	△ 3.7	—
通計	公 営 事 業 会 計	救 急 医 療 セ ン タ ー 会 計	497,000	476,000	21,000	4.4	265,226
		国 民 健 康 保 険 会 計	7,855,000	8,313,000	△ 458,000	△ 5.5	478,681
		簡 易 水 道 会 計	142,000	107,000	35,000	32.7	—
		観 光 施 設 事 業 会 計	34,000	10,000	24,000	240.0	27,148
		介 護 保 険 会 計	5,770,000	5,620,000	150,000	2.7	842,185
		後 期 高 齢 者 医 療 会 計	960,000	960,000	0	0.0	108,800
		公 設 浄 化 槽 事 業 会 計	161,000	105,000	56,000	53.3	123,529
		公 共 下 水 道 事 業 会 計	—	1,636,000	皆減	皆減	—
		農 業 集 落 排 水 事 業 会 計	—	52,000	皆減	皆減	—
		小 計	15,419,000	17,279,000	△ 1,860,000	△ 10.8	1,845,569
		合 計		51,269,000	54,499,000	△ 3,230,000	△ 5.9

※平成31年度より公共下水道事業会計及び農業集落排水事業会計は公営企業法適用となるため、特別会計から公営企業会計へ移行します。

○参考

(単位：千円、%)

会 計 別		平成31年度	平成30年度	比 較		一般会計 繰入金
		当初予算額	当初予算額	増減額	比 率	
公 営 企 業 会 計 (法適用)	上 水 道 事 業 会 計	2,872,363	2,784,783	87,580	3.1	20,000
	工 業 用 水 道 事 業 会 計	109,273	118,135	△ 8,862	△ 7.5	—
	公 共 下 水 道 事 業 会 計	2,154,266	—	皆増	皆増	552,350
	農 業 集 落 排 水 事 業 会 計	86,139	—	皆増	皆増	30,740
合 計		5,222,041	2,902,918	2,319,123	79.9	603,090

※予算額は、収益的支出及び資本的支出の計

Ⅱ 一般会計当初予算の概要

1 当初予算の概要

背景、編成方針等

日本経済は、アベノミクスの推進により、企業収益が過去最高を記録するとともに、雇用・所得環境の改善が続き、経済の好循環は着実に回りつつあります。

こうした中、国は「新経済・財政再生計画」の下、歳出改革の取組みを継続するとともに、「幼児教育無償化など全世代型の社会保障制度への転換」、「防災・減災、国土強靱化のための緊急対策」、「消費税引き上げによる経済への影響の平準化」を重点施策とした、平成31年度予算案を閣議決定しました。

これを受け、地方の財政運営の指針となる地方財政対策では、地方税等の増額を見込み、一般財源総額について平成30年度の水準を上回る額を計上するとともに、幼児教育の無償化に係る財源の確保や、防災・減災、国土強靱化のための緊急対策を推進するとしています。

一方で、少子化による人口減少や急速な高齢化という未曾有の危機に直面する中で、住民に身近な行政サービスを提供する地方自治体の役割は、より重要なものとなっていることから、一層の自主財源の確保、中長期的な視点に立って歳出の効率化等に取り組んでいくことが強く求められています。

なお、本年10月の消費税率の引き上げにより、各種の制度改正が行われ、今後様々な影響が見込まれる中、特に法人課税については、国と地方の税率・配分が変更され、国税は増収となる一方、市税である法人市民税は大幅な減収となるなど、外的要因による厳しい歳入環境を視野に入れていく必要があります。

これらの状況を踏まえて編成した本市の平成31年度当初予算案について、歳入では、その根幹をなす市税収入が、国による経済政策の効果が緩やかに地方へ波及している状況等を考慮し、前年度に比べ、1.8%の増額計上となりますが、普通交付税については、引き続き不交付団体を見込み、普通交付税の代替である臨時財政対策債が歳入として計上できないなど、依然として厳しい状況にあります。

一方、歳出では、扶助費等の社会保障経費をはじめとする義務的経費の割合が増加傾向にある中、市民一人ひとりの幸せ、安全・安心のための事業を着実にを行うとともに、1年後に控えた東京2020オリンピック・パラリンピックをはじめ、観光振興や産業立地、移住定住促進など御殿場の将来を見据えた“投資的な”施策も同時に推進する必要があります。

これらの実現のため、「誰もが安全に安心して暮らせる防災・福祉のまちづくり事業」、「真の子育て支援日本一を推進するまちづくり事業」、「富士山の麓・交流都市 御殿場の魅力を活かすまちづくり事業」の3つを重点事業とし、3か年実施計画に掲げる重要施策の実現に向けた予算編成を行いました。

この編成に当たっては、「御殿場型NPM」の基本理念に基づき、職員一人ひとりが課題意識を持ち、事業の集中と選択、効率化・重点化を進めました。

また、歳入への対応としては、ふるさと納税制度やソフト事業向けの特定防衛施設周辺整備調整交付金を有効活用し、財政調整基金などの各種基金の繰入れを行うなど、所要の財源確保に努めつつ、平成30年度に引き続き、各財産区から特段のご協力をいただき編成をしたものです。

2 平成31年度の地方財政の姿

①地方財政計画の規模	前年度比	＋ 3.1%	
②地方一般歳出	前年度比	＋ 4.0%	※本市：△ 3.7%
③地方交付税の総額	前年度比	＋ 1.1%	※本市：± 0.0%（特別交付税）
④地方税	前年度比	＋ 1.9%	※本市：＋ 1.8%
⑤地方譲与税	前年度比	＋ 5.3%	※本市：＋ 3.5%
⑥地方特例交付金	前年度比	＋29.0%	※本市：＋170.2%
⑦臨時財政対策債	前年度比	△18.3%	※本市：－

3 経常経費削減の取り組み

予算編成方針の中で、経常経費の精査等を掲げて縮減を行った。

① 臨時職員雇用経費	削減額	26,385千円
② 経常的経費 （広告料、手数料、委託料等の縮減）	削減額	45,692千円

4 3か年実施計画予算計上状況（一般会計分）

基 本 目 標	計画数	計上数	計上率
人が集い活気あふれる産業を育てるまちづくり	25	21	84.0%
笑顔あふれる健やか・福祉のまちづくり	28	28	100.0%
安全で安心して暮らせるまちづくり	15	15	100.0%
富士山のように大きな心を持った人づくり	19	19	100.0%
富士山の恵みを大切にするまちづくり	13	12	92.3%
富士山の麓にふさわしい美しく快適なまちづくり	31	31	100.0%
雄大な富士と共に歩む協働のまちづくり	17	15	88.2%
計	148	141	95.3%

5 主な新規・拡大事業

(1) 新規事業

① 地方創生・広域連携推進事業	900 千円
② 第四次御殿場市総合計画策定事業	3,000 千円
③ 防犯カメラ設置補助金	500 千円
④ 高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定事業	3,256 千円
⑤ 成年後見制度利用促進事業	2,568 千円
⑥ 発達相談センター事業	45,055 千円
⑦ 子育て世代包括支援センター事業	8,152 千円
⑧ 妊娠・出産包括支援事業	11,750 千円
⑨ 病院等産科医師確保対策事業	30,000 千円
⑩ 要就労支援者相談事業	3,100 千円
⑪ 農地集積・集約化推進事業	1,000 千円
⑫ 都市計画マスタープラン策定事業	5,700 千円
⑬ 衛星データ防災活用事業	1,000 千円
⑭ 図書館等整備基本構想策定事業	2,777 千円

(2) 拡大事業

① オリンピック・パラリンピック推進事業	17,188 千円
② 防災行政無線整備(更新)事業	35,046 千円
③ 地域猫活動事業	1,600 千円
④ 道路台帳整備事業	45,922 千円
⑤ 全国椿サミット御殿場大会事業	12,000 千円
⑥ 私立幼稚園就園奨励費補助金	79,635 千円

6 主な大規模事業

(1) 地区集会施設整備事業補助金	114,429 千円
(2) 南運動場施設改修事業	129,767 千円
(3) 地域産業立地促進事業	212,005 千円
(4) 市道新設改良舗装事業	157,979 千円
(5) 社会資本整備総合交付金事業(道路新設改良)	299,591 千円
(6) 地方創生道整備推進交付金事業	319,570 千円
(7) 東富士演習場周辺道路整備事業	495,699 千円
(8) 地域計画関連道路整備事業	540,100 千円
(9) 中心市街地整備事業	120,693 千円
(10) 秩父宮記念公園整備事業(第2期)	130,796 千円
(11) 玉穂地区市民の森整備事業	518,378 千円
(12) 新東名高速道路関連事業	253,000 千円
(13) 小学校環境整備事業	515,164 千円
(14) 中学校環境整備事業	627,332 千円
(15) 西中学校校舎改築事業	965,646 千円

7 重点事業

(単位：千円)

(1) 誰もが安全に安心して暮らせる防災・福祉のまちづくり事業

計	1,815,777
○ 交通安全推進事業	10,986
○ 交通指導員会運営事業	2,959
○ 防犯施設整備事業	24,856
○ 防犯まちづくり推進事業	6,129
○ 障害者福祉対策事業	147,743
○ 生活支援事業	9,712
○ 「食」の自立支援事業	5,250
○ 高齢者等声かけごみ収集支援事業	2,200
○ 生きがいと健康づくり事業	1,466
○ 高齢者健やか事業	47,740
○ シルバー人材センター運営費特別支援事業	11,548
○ 成年後見制度利用促進事業	2,568
○ 一般介護予防事業	3,390
○ 地域包括支援センター運営事業	90,211
○ 在宅医療・介護連携推進事業	15,416
○ 生活支援体制整備事業	15,873
○ 認知症施策推進事業	10,870
○ 地域ケア会議推進事業	304
○ 後期高齢者受託事業	73,706
○ 後期高齢者保健事業	6,866
○ 特定健康診査等事業費	90,166
○ 感染症予防（予防接種）事業	282,356
○ 市民健康づくり事業	199,508
○ 太陽光発電等新・省エネルギー機器設置費補助事業	6,000
○ 社会資本整備総合交付金事業（道路新設改良）	299,591
○ 地方創生道整備推進交付金事業	319,570
○ 市営住宅環境整備事業	38,070
○ 建築物等地震対策事業	24,428
○ 消防団資機材整備事業	1,448
○ 消防団車両整備事業	25,791
○ 消防操法大会出場事業	6,586
○ 防災用施設・資機材整備事業	18,877
○ 自主防災活動推進事業	13,593

(2) 真の子育て支援日本一を推進するまちづくり事業

計	1,352,526
○ 子ども医療費助成事業	440,098
○ 放課後児童健全育成事業	168,974
○ 児童等相談事業	9,617
○ 保育園環境整備事業	10,671
○ 障害児等保育補助事業	19,200
○ 拠点子育て支援センター事業	15,251
○ 地域子育て支援センター事業	63,932
○ ファミリー・サポート・センター事業	6,098
○ 発達相談センター事業	45,055
○ 妊婦・乳幼児健康診査事業	92,017
○ 子育て世代包括支援センター事業	8,152
○ 妊娠・出産包括支援事業	11,750
○ 不妊等治療医療費助成事業	17,725
○ 小児医療等対策事業	24,000
○ 病院等産科医師確保対策事業	30,000
○ 玉穂地区宅地創出事業	42,487
○ 高根地区宅地創出事業	57
○ 私立幼稚園助成事業	5,427
○ 教育相談事業	13,292
○ 外国人児童生徒適応指導事業	5,990
○ 学校教育充実事業	72,609
○ 特別支援教育推進事業	1,213
○ 発達障害児支援事業	37,761
○ 魅力ある学びづくり推進事業	10,220
○ 教育指導センター事業	13,019
○ 外国人英語指導者配置事業	46,435
○ 私立幼稚園就園奨励費補助金	79,635
○ 家庭教育支援事業	1,904
○ 放課後子ども教室（放課後子どもプラン）推進事業	3,497
○ 青少年のための科学の祭典事業	2,100
○ 子ども読書活動推進事業	1,220
○ 学校給食センター施設改修事業	53,120

(単位；千円)

(3) 富士山の麓・交流都市 御殿場の魅力を活かすまちづくり事業

計	990,791
○ 広報紙「広報ごてんば」発行事業	18,638
○ コミュニティFM活用事業	6,422
○ シティプロモーション推進事業	2,824
○ ふるさと納税推進事業	69,419
○ エコガーデンシティ推進事業	800
○ スポーツツーリズム推進事業	3,147
○ オリンピック・パラリンピック推進事業	17,188
○ 三井住友VISA太平洋マスターズ御殿場協力会事業	1,100
○ ゴルフ振興事業	1,250
○ グリーン・ツーリズム推進事業	520
○ ごてんばコシヒカリブランド化事業	2,055
○ アピールナウ御殿場事業	6,200
○ 御殿場ブランド商品普及促進事業	400
○ 地域産業立地促進事業	212,005
○ 設備投資促進事業	27,630
○ 富士山ツーリズム推進事業	12,740
○ 登山・観光客等おもてなし事業	2,796
○ 富士山御殿場口登山道活性化事業	2,350
○ 観光ハブ都市づくり推進事業	2,820
○ 観光情報発信事業	6,524
○ デスティネーションキャンペーン事業	2,430
○ 御殿場のまつり等支援事業	25,150
○ インバウンド推進事業	2,942
○ 箱根乙女口広場・箱根乙女口線整備事業	69,660
○ 御殿場駅周辺活性化事業	162
○ 板妻南工業団地開発事業	219
○ (仮称)夏刈南部工業団地開発事業	280
○ 秩父宮記念公園整備事業(第2期)	130,796
○ 富士山桜いっぱいまちづくり事業	3,324
○ 全国椿サミット御殿場大会事業	12,000
○ 新東名高速道路関連事業	253,000
○ スマートIC整備事業	94,000

事業費の総計

計

4,159,094

8 歳入・歳出の特徴

(1) 歳入の特徴

① 自主財源と依存財源の内訳等

自主財源は、246億4,397万円余で、前年度と比べて3億9,056万円余、1.6%の減、依存財源は、112億602万円余で、前年度と比べて9億7,943万円余、8.0%の減となりました。

自主財源の減の主な要因は、繰入金や諸収入などの減によるものです。

依存財源の減の主な要因は、国庫支出金や市債などの減によるものです。

また、自主財源比率は、前年度と比べて1.4ポイント上がり、68.7%となりました。

② 一般財源と特定財源の内訳等

一般財源は、200億3,911万円余で、前年度と比べて3,829万円余、0.2%の減、特定財源は、158億1,088万円余で、前年度と比べて13億3,170万円余、7.8%の減となりました。

一般財源の減の主な要因は、繰入金などの減によるものです。

特定財源の減の主な要因は、国庫支出金や市債などの減によるものです。

また、一般財源比率は、前年度と比べて2.0ポイント上がり、55.9%となりました。

【市税収入】

市税全体では、155億7,938万円余で、30年度当初予算額に対して2億7,910万円余、1.8%の増を見込みました。

各税目別の内容は次のとおりです。

(単位：千円、%)

税 目		平成 31 年度	平成 30 年度	比 較	
				増 減 額	比 率
現 年 課 税 分	個 人 市 民 税	5,423,000	5,408,000	15,000	0.3
	法 人 市 民 税	1,550,000	1,358,000	192,000	14.1
	固 定 資 産 税	6,989,000	6,898,000	91,000	1.3
	国 有 資 産 等 交 付 金	10,803	11,462	△ 659	△ 5.7
	軽 自 動 車 税	237,000	226,000	11,000	4.9
	環 境 性 能 割	5,000	0	皆増	皆増
	市 た ば こ 税	730,000	750,000	△ 20,000	△ 2.7
	都 市 計 画 税	499,000	494,000	5,000	1.0
	入 湯 税	11,100	9,600	1,500	15.6
現 年 分 計		15,454,903	15,155,062	299,841	2.0
滞 納 分 計		124,480	145,213	△ 20,733	△ 14.3
合 計		15,579,383	15,300,275	279,108	1.8

※ 市民1人当たり（平成31年1月1日現在の住民基本台帳人口88,856人）の市税収入は、175,332円で、30年度と比べて3,560円、2.1%増の見込みです。

(1) 個人市民税

均等割額については、納税義務者数は増加すると予測されるため、30年度当初予算額に対して200万円、1.2%の増を見込み、所得割額については、景気の緩やかな回復が続いていることから、個人所得が増加すると予測されるため、30年度当初予算額に対して1,300万円、0.2%の増を見込みました。

現年課税分全体では、30年度当初予算額に対して1,500万円、0.3%の増を見込みました。

(2) 法人市民税

均等割額については、法人数は増加すると予測されるため、30年度当初予算額に対して1,200万円、3.9%の増を見込みました。法人税割額については、景気の回復が見込まれる状況にあるため、30当初予算額に対して1億8,000万円、17.1%の増を見込みました。

〈現年課税分 法人税割額の年度別決算額等〉 (H30、31 は当初予算額) (単位:千円、%)

年 度	決 算 額 等	前 年 度 比 較	
		増 減 額	比 率
平成27年度決算額	1,753,623	△ 215,708	△ 11.0
平成28年度決算額	1,528,348	△ 225,275	△ 12.8
平成29年度決算額	1,403,469	△ 124,879	△ 8.2
平成30年度予算額	1,050,000	△ 353,469	△ 25.2
平成31年度予算額	1,230,000	180,000	17.1

(3) 固定資産税

固定資産税現年課税分全体では、30年度当初予算額に対して9,100万円、1.3%の増を見込みました。

土地…土地の価格の下落修正等により、300万円、0.1%の減
家屋…新增築家屋の増加等により、7,100万円、2.5%の増
償却資産…設備投資の増加等により、2,300万円、1.7%の増

〈現年課税分の年度別決算額等〉 (H30、31 は当初予算額) (単位:千円、%)

年 度	決 算 額 等				前 年 度 比 較	
	土 地	家 屋	償却資産	計	増 減 額	比 率
平成27年度決算額	2,690,172	2,895,421	1,418,843	7,004,436	△ 74,563	△ 1.1
平成28年度決算額	2,696,291	2,970,685	1,445,497	7,112,473	118,037	1.7
平成29年度決算額	2,705,891	3,028,746	1,477,444	7,212,081	99,608	1.4
平成30年度予算額	2,651,000	2,878,000	1,369,000	6,898,000	△ 314,081	△ 4.4
平成31年度予算額	2,648,000	2,949,000	1,392,000	6,989,000	91,000	1.3

(4) 軽自動車税

現年課税分については、四輪乗用軽自動車の登録台数の増加により、30年度当初予算額に対して1,100万円、4.9%の増を見込みました。

また、平成31年10月に新設される環境性能割については、500万円を見込みました。

(5) 市たばこ税

健康志向などの影響により、消費本数の減少が予想されることから、30年度当初予算額に対して2,000万円、2.7%の減を見込みました。

(6) 都 市 計 画 税

現年課税分については、固定資産税と同様の事由により、３０年度当初予算額に対して土地・家屋合計で５００万円、１．０％の増を見込みました。

(7) 入 湯 税

宿泊客の増加により、３０年度当初予算額に対して１５０万円、１５．６％の増を見込みました。

【 譲与税・交付金 】

地方譲与税や地方消費税交付金をはじめとする各種交付金等については、地方財政計画など国の動向や３０年度決算見込み等を勘案して計上しました。

３１年度から森林環境譲与税、環境性能割交付金が新設されるほか、地方特例交付金に子ども・子育て支援臨時交付金８，７００万円を計上しています。

各譲与税・交付金の内容は次のとおりです。

(単位：千円、％)

名 称	平成 31 年度	平成 30 年度	比 較	
			増 減 額	比 率
地方譲与税	269,000	260,000	9,000	3.5
自動車重量譲与税	180,000	180,000	0	0.0
地方揮発油譲与税	80,000	80,000	0	0.0
森林環境譲与税	9,000	0	皆増	皆増
利子割交付金	20,000	20,000	0	0.0
配当割交付金	35,000	35,000	0	0.0
株式等譲渡所得割交付金	36,000	36,000	0	0.0
地方消費税交付金	1,660,000	1,660,000	0	0.0
ゴルフ場利用税交付金	170,000	170,000	0	0.0
自動車取得税交付金	30,000	50,000	△ 20,000	△ 40.0
環境性能割交付金	10,000	0	皆増	皆増
国有提供施設等所在市町村助成交付金	180,000	180,000	0	0.0
地方特例交付金	154,000	57,000	97,000	170.2
地方交付税	50,000	50,000	0	0.0
普通交付税	0	0	0	0.0
特別交付税	50,000	50,000	0	0.0
交通安全対策特別交付金	16,000	16,000	0	0.0

【 分担金及び負担金 】

分担金及び負担金は、２億７，４１０万円余で、３０年度当初予算額に対して２，１８９万円余、７．４％の減を見込みました。

この主な要因は、障害者民間福祉施設整備費他市町負担金が３０年度当初予算額に対して１，５６８万円余の皆減となったことによるものです。

【 使用料及び手数料 】

使用料及び手数料は、１２億８，５８６万円で、３０年度当初予算額に対して２，９５６万円余、２．２％の減となりました。

この主な要因は、幼稚園授業料現年度分が30年度当初予算額に対して2,934万円の減となったことによるものです。

【国・県支出金】

(1) 国庫支出金

国庫支出金は、49億6,840万円余で、30年度当初予算額に対して4億7,333万円、8.7%の減となりました。

主な増減内容は次のとおりです。

(単位：千円)

補 助 事 業 名 等	平成31年度	平成30年度	増減額等
子どものための教育・保育給付費負担金 (保育事業)	504,696	378,272	126,424
東富士演習場周辺民生安定施設整備事業補助金(防衛8条) (市体育館整備改修事業)	0	405,491	皆減
プレミアム付商品券事業費補助金	75,000	0	皆増
東富士演習場周辺民生安定施設整備事業補助金(防衛8条) (道路整備事業)	289,503	366,139	△ 76,636
社会資本整備総合交付金 (都市計画道路新橋深沢線(市道0115号線)整備事業)	23,100	90,750	△ 67,650
社会資本整備総合交付金 (箱根乙女口広場・箱根乙女口線整備事業)	15,950	141,900	△ 125,950
地域連携道路事業費補助金	22,550	126,500	△ 103,950
東富士演習場周辺民生安定施設整備事業補助金(防衛8条) (玉穂地区市民の森整備事業)	89,052	30,000	59,052
東富士演習場内治山治水対策等事業委託金	191,824	122,579	69,245

(2) 県支出金

県支出金は、19億9,851万円余で、30年度当初予算額に対して1億2,919万円余、6.9%の増となりました。

主な増減内容は次のとおりです。

(単位：千円)

補 助 事 業 名 等	平成31年度	平成30年度	増減額等
障害者自立支援給付費負担金	248,216	225,252	22,964
子どものための教育・保育給付費負担金 (保育事業)	252,348	189,136	63,212
介護サービス提供体制整備推進事業費補助金	139,680	0	皆増
放課後児童健全育成事業費補助金	49,477	41,052	8,425
こども医療費助成事業費補助金	111,868	100,400	11,468
地域産業立地促進事業補助金	106,002	268,421	△ 162,419
県議会議員選挙費委託金	16,095	3,404	12,691
参議院議員選挙費委託金	23,854	0	皆増

【財産収入】

財産収入は、1億4,935万円余で、30年度当初予算額に対して1,776万円余、13.5%の増となりました。

この主な要因は、不動産売払収入が1,202万円余増（市街化調整区域既存集落内宅地売払収入（玉穂地区）30年度0千円→31年度12,022千円）、物品売払収入が1,000万円増（最終処分場重機売払収入30年度0千円→31年度10,000千円）によるものです。

【寄附金】

寄附金は、1億5,936万円で、30年度当初予算額に対して2,301万円余、12.6%の減となりました。

この主な要因は、新東名高速道路関連整備事業寄附金が2,391万円減（30年度23,913千円→31年度0千円）によるものです。

【繰入金】

(1) 財産区繰入金

財産区繰入金は、45億4,280万円余で、30年度当初予算額に対して4億2,245万円余、8.5%の減となりました。この主な要因は、地区集会施設整備事業の減や玉穂地区屋内プール改修事業の皆減などによるものです。

各財産区からの繰入額及び主な充当事業については次のとおりです。

（単位：千円）

財 産 区 名	平成31年度	平成30年度	増減額
御 殿 場 財 産 区	820,687	743,053	77,634
原 里 財 産 区	677,452	939,455	△ 262,003
玉 穂 財 産 区	1,824,388	1,892,942	△ 68,554
印 野 財 産 区	588,069	606,718	△ 18,649
高 根 財 産 区	632,209	783,090	△ 150,881
合 計	4,542,805	4,965,258	△ 422,453

〔各財産区繰入金の主な充当事業〕

御殿場財産区：林業会館リニューアル事業、地区集会施設整備事業、社会資本整備総合交付金事業、単独事業（社会資本）、地域計画関連道路整備事業、箱根乙女口広場・箱根乙女口線整備事業、南中学校環境整備事業

原里財産区：地区集会施設整備事業、地区振興施設指定管理事業、地域計画関連道路整備事業、新東名高速道路関連整備事業、朝日小学校環境整備事業、原里中学校環境整備事業、地域づくり事業

玉穂財産区：玉穂地区広場改修事業、地区振興施設指定管理事業、東富士演習場周辺道路整備事業、地域計画関連道路整備事業、玉穂地区市民の森整備事業、玉穂小学校環境整備事業、西中学校校舎改築事業

印野財産区：地区振興施設指定管理事業、富士山交流センター指定管理施設運営事業、東富士演習場周辺道路整備事業、地域計画関連道路整備事業、西中学校校舎改築事業

高根財産区：地区振興施設指定管理事業、東富士演習場周辺道路整備事業、特定防衛施設周辺道路整備事業、地域計画関連道路整備事業、高根地区児童屋内体育施設環境整備事業、地域づくり事業

(2) 基金繰入金

基金繰入金は、１４億５，３１９万円余で、３０年度当初予算額に対して１億２，１２２万円余、
 ９．１％の増となりました。各基金からの繰入額及び充当事業は次のとおりです。

(単位：千円)

基金の種類	平成 31 年度	平成 30 年度	増減額	H31 充当事業等 ()内は H30 充当事業
特定防衛施設周辺整備 調整交付金事業基金	187,115	187,796	△ 681	子ども医療費助成事業
	120,048	120,036	12	予防接種事業
地域振興推進基金	1,000	1,000	0	浄化槽設置事業
	94,737	56,545	38,192	公設浄化槽事業会計繰出金
	2,500	1,500	1,000	農作物等被害防止対策事業
	1,600	4,640	△ 3,040	用排水路等整備事業
	44,160	46,400	△ 2,240	道路維持補修事業
	2,740	1,820	920	生活道路整備事業
	1,600	400	1,200	安全施設設置事業
	1,600	1,200	400	河川応急修繕事業
	7,296	47,782	△ 40,486	新東名側道等整備事業
	500	0	皆 増	青少年交流の家 60 周年記念事業補助金
高齢者福祉活動事業基金	0	4,000	△ 4,000	(高 齢 者 健 や か 事 業)
社会福祉事業基金	4,346	0	4,346	リフト付き福祉車両購入
	0	500	△ 500	(タクシー券助成事業)
教育振興事業基金	0	30,000	皆 減	(学 校 教 育 充 実 事 業)
都市計画事業建設基金	100,000	0	100,000	道路新設改良事業
	0	18,000	△ 18,000	(道 路 維 持 補 修 事 業)
富 士 山 基 金	350	350	0	環境教育推進・自然環境保全啓発事業
ふるさと応援基金繰入金	500	0	皆 増	リフト付き福祉車両購入
	1,100	0	皆 増	地 域 猫 活 動 事 業
	75,000	0	皆 増	道 路 新 設 改 良 事 業
	27,000	0	皆 増	学 校 教 育 充 実 事 業
財 政 調 整 基 金	780,000	810,000	△ 30,000	全 体 の 財 源 不 足 に 対 し て
合 計	1,453,192	1,331,969	121,223	

【 諸 収 入 】

諸収入は、８億９，９９０万円、３０年度当初予算額に対して１億１，１７２万円余、
 １１．０％の減となりました。

この主な要因は、貸付金元利収入（30 年度 151,847 千円→31 年度 106,499 千円）などの減によるものです。

【市 債】

市債は、１６億９１０万円で、３０年度当初予算額に対して７億３，１３０万円、３１．２％の減となりました。

市債の内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

起 債 対 象 事 業 名		平成 31 年度	平成 30 年度	増減額等
スポーツ振興債	南 運 動 場 施 設 改 修 事 業	58,300	0	皆 増
	市 体 育 館 整 備 改 修 事 業	0	676,700	皆 減
児 童 福 祉 債	原里第2保育園グラウンド整備事業	0	23,900	皆 減
農 業 債	市単独農業施設等整備事業	8,400	10,800	△ 2,400
	農 業 基 盤 整 備 促 進 事 業	3,000	3,000	0
	農 道 整 備 事 業	5,600	5,600	0
	ほ 場 整 備 事 業	8,400	23,200	△ 14,800
林 業 債	地方創生道整備推進交付金事業	18,700	0	皆 増
道 路 橋 梁 債	地 方 道 路 等 整 備 事 業	256,600	301,100	△ 44,500
	社会資本整備総合交付金事業	147,800	161,800	△ 14,000
	地方創生道整備推進交付金事業	95,600	78,600	17,000
	東富士演習場周辺道路整備事業	41,400	24,900	16,500
河 川 債	河 川 等 整 備 事 業	77,500	82,700	△ 5,200
都 市 計 画 債	街 路 整 備 事 業	15,600	60,200	△ 44,600
	中 心 市 街 地 整 備 事 業	45,600	283,800	△ 238,200
	御殿場駅東西自由通路改修事業	3,300	4,200	△ 900
	公 園 整 備 事 業	61,500	60,000	1,500
	新東名高速道路関連整備事業	254,300	296,600	△ 42,300
住 宅 債	市 営 住 宅 環 境 整 備 事 業	27,400	19,100	8,300
消 防 債	消 防 団 車 両 整 備 事 業	12,800	16,800	△ 4,000
	40 m³型耐震性貯水槽設置事業	0	2,100	皆 減
小 学 校 債	朝日小学校環境整備事業	195,800	9,000	186,800
中 学 校 債	高根地区児童屋内体育施設環境整備事業	0	109,600	皆 減
	南中学校環境整備事業	147,400	4,300	143,100
	富士岡中学校環境整備事業	58,500	35,100	23,400
	西中学校校舎改築事業	65,600	47,300	18,300
合 計		1,609,100	2,340,400	△ 731,300

※ 市民１人当たり（平成３１年１月１日現在の住民基本台帳人口８８，８５６人）の起債額は、１８，１０９円で、３０年度と比べて８，１６６円、３１．１％の減の見込みです。

(2) 歳出の特徴

1 消費的経費

消費的経費は227億7,990万円余で、30年度当初予算額に対して2億9,844万円余1.3%の増となりました。それぞれの性質の内訳は、下記のとおりです。

○ 人件費

人件費は普通建設事業費関係を除いて46億893万円余で、30年度当初予算額に対して9,521万円、2.1%の増となりました。この主な要因は、職員手当等の増によるものです。

○ 物件費

物件費は60億4,995万円余で、30年度当初予算額に対して1億5,636万円余、2.7%の増となりました。主な増減内容は次のとおりです。

① 賃金等

(単位:千円、%)

区 分	平成31年度	平成30年度	比 較	
			増減額	比率
番 号 カ ー ド 関 連 事 業	4,798	7,519	△ 2,721	△ 36.2
保 育 所 (保 育 士 等)	485,267	496,588	△ 11,321	△ 2.3
清 掃 業 務 (清 掃 業 務 員)	38,400	46,008	△ 7,608	△ 16.5
プ レ ミ ア ム 付 商 品 券 事 業	4,473	0	皆増	皆増

② 各種委託等事業

(単位:千円、%)

区 分	平成31年度	平成30年度	比 較	
			増減額	比率
固 定 資 産 課 税 資 料 整 備 事 業	0	8,640	皆減	皆減
路 線 価 評 価 事 業	17,985	0	皆増	皆増
妊 娠 ・ 出 産 包 括 支 援 事 業	10,450	0	皆増	皆増
バ イ オ マ ス 活 用 計 画 策 定 事 業	0	10,000	皆減	皆減
新 資 源 物 回 収 コ ン テ ナ 等 配 布 委 託 事 業	0	11,761	皆減	皆減
道 路 台 帳 整 備 事 業	45,922	11,698	34,224	292.6
都 市 計 画 マ ス タ ー プ ラ ン 策 定 事 業	5,600	0	皆増	皆増
富 士 山 桜 い っ ぱ い ま ち づ くり 事 業	3,200	9,700	△ 6,500	△ 67.0
外 国 人 英 語 指 導 者 配 置 事 業	46,435	40,647	5,788	14.2

○ 扶助費

扶助費は44億239万円で、30年度当初予算額に対して9,547万円余、2.2%の増となりました。主な増減内容は次のとおりです。

(単位:千円、%)

区 分	平成31年度	平成30年度	比 較	
			増減額	比率
自立支援給付費	980,828	889,010	91,818	10.3
障害者(児)医療費助成事業	108,000	105,696	2,304	2.2
高齢者健やか事業	45,000	42,000	3,000	7.1
母子生活支援施設等措置費	1,500	6,593	△ 5,093	△ 77.2
児童発達支援事業	300,000	270,000	30,000	11.1
児童手当扶助費	1,300,000	1,350,000	△ 50,000	△ 3.7
生活保護費	686,207	667,545	18,662	2.8

○ 補助費等

補助費等は74億3,890万円余で、30年度当初予算額に対して9,906万円余、1.3%の減となりました。主な増減内容は次のとおりです。

① 広域行政組合負担金

(単位:千円、%)

区 分	平成31年度	平成30年度	比 較	
			増減額	比率
広域行政組合負担金	2,108,963	1,889,472	219,491	11.6
(内訳)総務管理費分	190,862	137,301	53,561	39.0
斎場費分	50,183	49,372	811	1.6
塵芥処理費分	530,421	370,132	160,289	43.3
し尿処理費分	247,041	259,946	△ 12,905	△ 5.0
消防費分	1,090,456	1,072,721	17,735	1.7

② 負担金・補助金・交付金

(単位:千円、%)

区 分	平成31年度	平成30年度	比 較	
			増減額	比率
地区集会施設整備事業補助金	114,429	395,698	△ 281,269	△ 71.1
障害者民間福祉施設運営費等補助事業	9,264	65,543	△ 56,279	△ 85.9
介護サービス提供体制整備促進事業	139,680	0	皆増	皆増
後期高齢者医療負担金	615,310	573,020	42,290	7.4
民間放課後児童クラブ整備費補助事業	0	19,284	皆減	皆減
子どものための教育・保育給付費	2,180,460	2,071,435	109,025	5.3
民間保育所施設整備事業補助金	0	30,000	皆減	皆減
病院等産科医師確保対策事業	30,000	0	皆増	皆増
環境美化・経済対策助成事業	0	98,000	皆減	皆減
地域産業立地促進事業	212,005	536,842	△ 324,837	△ 60.5
設備投資促進事業	27,630	4,600	23,030	大幅増
プレミアム付商品券事業	80,000	0	皆増	皆増
私立幼稚園就園奨励費補助金	79,635	46,573	33,062	71.0

2 投資的経費

投資的経費は71億8,929万円余で、30年度当初予算額に対して15億6,663万円余、17.9%の減となりました。この主な要因は、普通建設事業費のうち市体育館整備改修事業、箱根乙女口広場・箱根乙女口線整備事業、スマートIC整備事業、地区児童屋内体育施設環境整備事業などの減によるものです。

内訳では補助事業が49億7,301万円、単独事業が22億1,609万円余になりました。主な増減内容は次のとおりです。

(単位:千円、%)

区 分		平成31年度	平成30年度	比 較	
				増減額	比率
普 通 建 設 事 業 費		7,189,101	8,755,732	△ 1,566,631	△ 17.9
(内訳)	補 助 事 業 費	4,973,010	6,389,542	△ 1,416,532	△ 22.2
	単 独 事 業 費	2,216,091	2,366,190	△ 150,099	△ 6.3
災 害 復 旧 事 業 費		191	192	△ 1	△ 0.5
合 計		7,189,292	8,755,924	△ 1,566,632	△ 17.9

「普通建設事業費の主な増減要因」

① 補助事業費(国の補助対象事業費、委託事業費等)

(単位:千円、%)

事 業 名	平成31年度	平成30年度	比 較	
			増減額	比率
市 体 育 館 整 備 改 修 事 業	0	1,250,590	皆減	皆減
街 路 事 業	46,917	185,982	△ 139,065	△ 74.8
街 路 関 連 事 業	120,693	611,514	△ 490,821	△ 80.3
玉 穂 地 区 市 民 の 森 整 備 事 業	518,609	331,794	186,815	56.3
新 東 名 高 速 道 路 関 連 整 備 事 業	94,000	476,000	△ 382,000	△ 80.3
小 学 校 環 境 整 備 事 業	515,164	0	皆増	皆増
中 学 校 環 境 整 備 事 業	627,332	168,976	458,356	271.3
地区児童屋内体育施設環境整備事業	0	384,741	皆減	皆減
西 中 学 校 校 舎 改 築 事 業	965,646	734,765	230,881	31.4

② 単独事業費(国の補助対象外事業費、県単独事業、市単独事業等)

(単位:千円、%)

事 業 名	平成31年度	平成30年度	比 較	
			増減額	比率
玉 穂 地 区 屋 内 プール 改 修 事 業	0	318,525	皆減	皆減
南 運 動 場 施 設 改 修 事 業	129,767	5,832	123,935	大幅増
原里第2保育園グラウンド整備事業	0	59,678	皆減	皆減
防 衛 施 設 関 連 道 路 整 備 事 業	146,945	320,164	△ 173,219	△ 54.1
地 域 計 画 関 連 道 路 整 備 事 業	540,225	699,714	△ 159,489	△ 22.8
小 学 校 環 境 整 備 事 業	0	67,515	皆減	皆減

3 その他

○ 公債費

公債費は29億1,333万円余で、30年度当初予算額に対して854万円余、0.3%の増となりました。この主な要因は、庁舎東館建設事業等の元金償還開始に伴う増によるものです。

(単位:千円、%)

区 分	平成31年度	平成30年度	比 較	
			増減額	比率
市 債 元 金 償 還 金	2,669,782	2,626,157	43,625	1.7
市 債 利 子 償 還 金	243,453	277,866	△ 34,413	△ 12.4
一 時 借 入 金 利 子	100	770	△ 670	△ 87.0
合 計	2,913,335	2,904,793	8,542	0.3

○ 貸付金

貸付金は1億2,907万円余で、30年度当初予算額に対して4,816万円余、27.2%の減となりました。

(単位:千円、%)

区 分	平成31年度	平成30年度	比 較	
			増減額	比率
医 療 関 係 従 事 者 修 学 資 金	22,464	24,192	△ 1,728	△ 7.1
勤 労 者 住 宅 建 設 資 金	73,000	118,000	△ 45,000	△ 38.1
中 小 企 業 育 成 融 資 資 金	20,000	20,000	0	0.0
育 英 奨 学 資 金	13,608	15,048	△ 1,440	△ 9.6
合 計	129,072	177,240	△ 48,168	△ 27.2

○ 繰出金

繰出金は24億4,866万円余で、30年度当初予算額に対して6,408万円余、2.6%の減となりました。

(単位:千円、%)

区 分	平成31年度	平成30年度	比 較	
			増減額	比率
救 急 医 療 セ ン タ ー 会 計	265,226	255,924	9,302	3.6
国 民 健 康 保 険 会 計	478,681	534,713	△ 56,032	△ 10.5
簡 易 水 道 会 計	0	3,333	皆減	皆減
観 光 施 設 事 業 会 計	27,148	1,836	25,312	大幅増
介 護 保 険 会 計	842,185	831,819	10,366	1.2
後 期 高 齢 者 医 療 会 計	108,800	110,000	△ 1,200	△ 1.1
公 設 浄 化 槽 事 業 会 計	123,529	83,138	40,391	48.6
上 水 道 事 業 会 計	20,000	6,066	13,934	229.7
公 共 下 水 道 事 業 会 計	552,350	650,247	△ 97,897	△ 15.1
農 業 集 落 排 水 事 業 会 計	30,740	35,660	△ 4,920	△ 13.8
土 地 開 発 基 金 利 子	8	15	△ 7	△ 46.7
合 計	2,448,667	2,512,751	△ 64,084	△ 2.6

9 地方債の状況

(1) 一般会計、公共下水道事業会計、農業集落排水事業会計及び広域行政組合(御殿場市分)

の地方債の現在高見込額等

(単位:千円、%)

区 分	平成29年度末 現 在 高	平成30年度末 現在高見込額	平成31年度中 増減見込額	平成31年度末 現在高見込額	平成31年度中 増減見込率
一 般 会 計	26,396,066	27,130,109	△ 1,060,682	26,069,427	△ 3.9
公 共 下 水 道 事 業 会 計	9,721,368	9,514,727	△ 267,651	9,247,076	△ 2.8
農 業 集 落 排 水 事 業 会 計	199,923	188,112	△ 12,025	176,087	△ 6.4
広域行政組合(御殿場市分)	1,752,441	1,632,032	△ 69,958	1,562,074	△ 4.3
合 計	38,069,798	38,464,980	△ 1,410,316	37,054,664	△ 3.7

(2) 市民1人当たりの地方債の現在高見込額等

(単位:円)

区 分	平成31年度末 現在高見込額	平成30年度末 現在高見込額	比 較 増減見込額
一 般 会 計	293,390	298,280	△ 4,890
公 共 下 水 道 事 業 会 計	104,068	107,303	△ 3,235
農 業 集 落 排 水 事 業 会 計	1,982	2,112	△ 130
広域行政組合(御殿場市分)	17,580	18,434	△ 854
合 計	417,020	426,129	△ 9,109

(平成31年度末は、平成31年1月1日現在の住民基本台帳人口 88,856人で計算しています。)

(平成30年度末は、平成30年度当初予算における市民1人当たりの地方債の現在高見込額です。)

10 都市計画税の充当先について

平成31年度の都市計画税503,140千円は、次の事業に充当しています。

(単位:千円)

充当先事業名	事 業 費	平成31年度 充 当 額	平成30年度 充 当 額	増減額等
街 路 事 業	0	0	6,710	皆減
街 路 関 連 事 業	50,033	3,050	27,080	△ 24,030
公 園 整 備 事 業	130,796	7,340	5,770	1,570
下 水 道 事 業 繰 出 金	552,350	418,200	356,320	61,880
公 債 費	98,462	74,550	103,640	△ 29,090
合 計	831,641	503,140	499,520	3,620

11 入湯税の充当先について

平成31年度の入湯税11,100千円は、次の事業に充当しています。

(単位:千円)

充当先事業名	事 業 費	平成31年度 充 当 額	平成30年度 充 当 額	増減額等
浄 化 槽 設 置 事 業	13,002	2,300	4,750	△ 2,450
観 光 振 興 事 業	32,182	8,800	4,850	3,950
合 計	45,184	11,100	9,600	1,500

12 森林環境譲与税の充当先について

平成31年度の森林環境譲与税9,000千円は、次の事業に充当しています。

(単位:千円)

充当先事業名	事業費	平成31年度 充当額	平成30年度 充当額	増減額等
林業振興事業	28,783	3,000	-	皆増
林道整備事業	12,978	3,888	-	皆増
一般諸経費(林業振興費)	2,133	2,112	-	皆増
合 計	43,894	9,000	-	皆増

13 地方消費税社会保障財源分の充当先について

平成31年度の地方消費税社会保障財源分664,000千円は、次の事業に充当しています。(単位:千円)

充当先事業名	事業費	平成31年度 充当額	平成30年度 充当額	増減額等
自立支援給付費	981,617	101,500	91,600	9,900
介護予防・地域支え合い事業	79,377	31,700	24,700	7,000
国民健康保険会計繰出金	478,681	97,200	118,900	△ 21,700
介護保険会計繰出金	842,185	345,900	340,000	5,900
子ども医療費助成事業	440,098	46,300	48,800	△ 2,500
母子保健事業	111,919	41,400	40,000	1,400
合 計	2,933,877	664,000	664,000	0

14 ふるさと納税について

平成31年度のふるさと納税寄附金120,000千円は、次の事業に充当しています。

(単位:千円)

充当先事業名	事業費	平成31年度 充当額	平成30年度 充当額	増減額等
富士山ツーリズム推進事業	12,740	10,000	10,000	0
登山・観光客等おもてなし事業	2,796	2,000	1,000	1,000
富士山御殿場口登山道活性化事業	2,350	2,000	1,000	1,000
観光ハブ都市づくり推進事業	2,820	2,000	0	皆増
観光情報発信事業	6,524	5,000	4,000	1,000
destinationキャンペーン事業	2,430	1,000	1,000	0
道路・橋梁管理費	34,476	5,000	5,000	0
道路修繕事業	284,925	15,000	5,000	10,000
安全施設設置事業	19,503	10,000	10,000	0
箱根乙女口広場・箱根乙女口線整備事業	0	0	15,000	皆減
学校教育充実事業	72,609	25,000	25,000	0
幼稚園臨時職員雇用経費	153,181	23,000	23,000	0
ふるさと応援基金元金	20,000	20,000	20,000	0
合 計	614,354	120,000	120,000	0

15 基金の状況

(単位:千円)

基金の種類	平成30年度末	平成31年度中増減見込額				平成31年度末
	現在高見込額	積立金		取崩し	差引	現在高見込額
	ア	元金イ	利子ウ	エ	イ+ウ-エ=オ	ア+オ
財政調整基金	1,751,719		450	780,000	△ 779,550	972,169
社会福祉事業基金	22,490		10	4,346	△ 4,336	18,154
教育振興事業基金	4,009		2		2	4,011
職員退職手当基金	57,191	16,921	26		16,947	74,138
都市計画事業建設基金	103,560		45	100,000	△ 99,955	3,605
国際交流基金	3,724		2		2	3,726
減債基金	10,417		3		3	10,420
富士山新五合目周辺環境整備基金	3,193		2		2	3,195
ふるさと水と土の保全基金	1,497		1		1	1,498
一般廃棄物の減量等推進基金	2,987		2		2	2,989
富士山基金	19,763		9	350	△ 341	19,422
高齢者福祉活動事業基金	5,416		3		3	5,419
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	307,073	275,000	123	307,163	△ 32,040	275,033
地域振興推進基金	2,071,815		669(注1)	157,733	△ 157,733	1,914,082
ふるさと応援基金(注2)	105,000	20,000	21	103,600	△ 83,600	21,400
一般会計合計	4,469,854	311,921	699	1,453,192	△ 1,140,593	3,329,261
国保保険給付等支払準備基金	1,451,584		654	80,000	△ 79,346	1,372,238
簡易水道整備基金	1,494		1		1	1,495
観光施設整備基金	1					1
介護給付費準備基金	441,804	1	199	100,000	△ 99,800	342,004
特別会計合計	1,894,883	1	854	180,000	△ 179,145	1,715,738
一般+特別総合計	6,364,737	311,922	1,553	1,633,192	△ 1,319,738	5,044,999

(注1) 事業充当

(注2) ふるさと応援基金充当事業

- ①リフト付き福祉車両購入 500千円
- ②地域猫活動事業 1,100千円
- ③道路新設改良事業 75,000千円
- ④学校教育充実事業 27,000千円

16 平成31年度当初予算主要事業

【1款 議会費】

単位:千円 ():前年度予算額

番 号 (歳出 款項目)	実施計画分類番号 事業 名	事業 費	事業 内 容
1 (1-1-1)	議会改革特別委員会 活動 交 付 金	新規 400	議会改革推進のために設置された特別委員会の活動について、明治大学との連携協定に基づく相互の研修の実施に要する経費

【2款 総務費】

単位:千円 ():前年度予算額

番 号 (歳出 款項目)	実施計画分類番号 事業 名	事業 費	事業 内 容
2 (2-1-1)	基3106-030 林業会館リニューアル事業	(51,578) 90,844	林業会館リニューアルに係る内外装及び自家発電・空調設備等の改修に要する経費
3 (2-1-1)	広域行政組合負担金	(137,301) 190,862	広域行政組合の諸事業の執行に要する経費 (議会費、総務費及び予備費)
4 (2-1-2)	基7607-010 人 材 育 成 事 業	(8,018) 7,330	人材育成基本方針に基づく職員育成のための基本研修、派遣研修及び職能研修に要する経費
5 (2-1-4)	基7203-010 広報紙「広報ごてんば」 発 行 事 業	(17,911) 18,638	広報ごてんばの発行に要する経費
6 (2-1-4)	基7102-020 コミュニティFM活用事業	(7,465) 6,422	市民生活情報、子育て情報、観光情報、災害時の情報を提供する、番組制作放送の業務委託等に要する経費
7 (2-1-4)	基7102-020 シティプロモーション 推 進 事 業	(5,589) 2,824	御殿場の魅力を国内外に発信し、市の認知度向上や郷土愛の醸成、交流・定住人口の増加、地域活性化に要する経費
8 (2-1-4)	基7102-010 ふるさと納税推進事業	(69,366) 69,419	ふるさと納税の利用拡大に向け、魅力ある返礼品メニューの開発及びPRに要する経費
9 (2-1-7)	基3106-040 庁 舎 電 話 交 換 機 統 合 事 業	新規 14,547	東館電話交換機への本庁舎電話交換機機能の統合に要する経費
10 (2-1-7)	基5101-010 本 庁 舎 空 調 設 備 更 新 事 業	(4,772) 3,625	本庁舎(1階情報公開コーナー)の空調設備更新に要する経費
11 (2-1-9)	地方創生・広域連携 推 進 事 業	新規 900	御殿場市、裾野市、小山町の2市1町が連携し、東京2020オリンピック・パラリンピックを成功させ、レガシーの創出による地域活性化に要する経費
12 (2-1-9)	基7604-010 第四次御殿場市総合計画 後期基本計画策定事業	新規 3,000	第四次御殿場市総合計画後期基本計画を策定するための市民満足度調査等の基礎調査に要する経費
13 (2-1-9)	基5101-050 エコガーデンシティ 推 進 事 業	(500) 800	産官学金連携と市民参画により優れた環境と景観のまちづくりと地域経済活性化を進めるエコガーデンシティ推進協議会の運営に要する経費
14 (2-1-12)	基4205-010・5101-020 地区集会施設整備事業	(395,757) 114,473	地区集会施設の改修・修繕費の補助等(東田中区沓間公民館外12施設)に要する経費
15 (2-1-13)	基7303-010 市 民 協 働 推 進 事 業	(3,391) 3,417	市民協働推進に要する経費

【2款 総務費】

単位:千円 ():前年度予算額

番 号 (歳出 款項目)	実施計画分類番号 事業 名	事 業 費	事 業 内 容
16 (2-1-13)	基7401-010 男女共同参画推進事業	(300) 318	男女共同参画の推進に要する経費
17 (2-1-13)	基6405-010 地区広場等改修事業	(366,325) 26,550	地区広場等の改修に要する経費 (原里地区広場、玉穂地区西広場、印野地区スポーツ公園)
18 (2-1-13)	基7303-020 地方創生まちづくり事業	(10,000) 7,000	富士岡地区のまちづくりの推進に要する経費
19 (2-1-14)	基3501-010 市 民 相 談 事 業	(5,330) 5,451	各種相談に要する経費 (法律、交通事故、スペイン語・ポルトガル語による生活相談)
20 (2-1-14)	基3501-010 消 費 者 行 政 事 業	(12,865) 12,801	消費生活相談等に要する経費
21 (2-1-14)	基3501-010 消費者行政活性化事業	(6,562) 5,918	消費生活相談体制の強化・地域社会の消費者問題 解決力強化等消費者行政の強化促進に要する経費
22 (2-1-15)	基3601-010 交 通 安 全 推 進 事 業	(11,978) 10,986	幼児、児童、高齢者等への交通安全教室の開催をはじめとした、交通安全の啓発に要する経費
23 (2-1-15)	基3601-010 交通指導員会運営事業	(3,009) 2,959	交通指導員会の設置及び運営等に要する経費
24 (2-1-15)	基3402-010 防 犯 施 設 整 備 事 業	(23,657) 24,856	防犯灯の設置及び維持管理並びに防犯カメラの設置 助成に要する経費
25 (2-1-15)	基3402-010 防犯まちづくり推進事業	(6,316) 6,129	市民の防犯意識を高めるための関係団体の運営、 市民防犯ボランティア・地域防犯活動の促進及び助 成等に要する経費
26 (2-1-16)	基4602-010 国際交流派遣受入事業	(5,100) 5,100	青少年海外教育交流事業及びアジア諸国交流事業 に要する経費
27 (2-1-17)	情報化機器維持管理事業	(133,822) 143,130	住基・税・福祉等の各情報を総合管理する基幹シス テムの運用、番号制度に対応する機器等の管理、端 末・LAN等の維持管理に要する経費
28 (2-1-17)	情 報 化 推 進 事 業	(65,369) 87,955	庁内インターネット機器、職員端末機器、地図情報シ ステム機器の維持管理、内部情報統合システムの運 用に要する経費
29 (2-2-2)	基7501-010 路 線 価 評 価 事 業	新規 17,985	平成33年度の固定資産(土地)評価替えに向け、不 動産鑑定士による標準宅地の鑑定評価委託に要す る経費
30 (2-3-1)	個人番号カード関連事業	(25,473) 24,467	個人番号カードの発行、交付等に要する経費
31 (2-8-1)	基3105-010 防 災 行 政 無 線 整 備 (更 新) 事 業	(19,278) 35,046	演習計画及び防災・災害情報等の周知を図ることを 目的とした、同報無線戸別受信機の設置(2, 700 台)に要する経費
32 (2-10-1)	スポーツ活動推進事業	(18,588) 18,652	富士山サマースポーツフェスティバル事業及び市ス ポーツ祭事業等、各種スポーツ活動推進に要する経 費

【2款 総務費】

単位:千円 ():前年度予算額

番 号 (歳出 款項目)	実施計画分類番号 事業 名	事 業 費	事 業 内 容
33 (2-10-1)	基4403-030 南運動場施設改修事業	(5,832) 129,767	グラウンド改修及び付属施設の設置等に要する経費
34 (2-10-1)	基4403-060 御殿場市馬術・スポーツ センター施設改修事業	新規 695	ルール改訂に伴う障害飛越競技システムの改修に要する経費
35 (2-10-1)	基4402-010 オリンピック・パラリンピック 推 進 事 業	(11,500) 17,188	東京2020オリンピック・パラリンピックに向けた大会運営支援や気運醸成、ホストタウン相手国との交流促進等に要する経費

【3款 民生費】

単位:千円 ():前年度予算額

番 号 (歳出 款項目)	実施計画分類番号 事業 名	事 業 費	事 業 内 容
36 (3-1-1)	市社会福祉協議会補助金	(34,103) 38,582	市社会福祉協議会への助成に要する経費
37 (3-1-2)	基2703-020 地 域 生 活 支 援 事 業	(94,114) 96,034	障害者の日常生活や社会生活を総合的に支援するための、相談支援事業やコミュニケーション支援事業等に要する経費
38 (3-1-2)	基2703-010 障害者民間福祉施設 運営費等補助事業	(65,733) 9,435	障害者民間福祉施設(就労支援事業所、知的障害者入所施設)の運営費及び施設整備費の助成に要する経費
39 (3-1-4)	基2602-010 高 齢 者 健 や か 事 業	(44,538) 47,740	高齢者の社会参加の促進、健康増進を図るため、はり・灸・マッサージ、入浴施設、公共施設等の利用及び紙おむつの引換え助成に要する経費
40 (3-1-4)	基2602-050 高齢者等タクシー及びバス 利用料金助成事業	(11,000) 12,509	日常生活の移動手段に支障のある高齢者等を対象としたタクシー及びバスの利用料金の一部助成に要する経費
41 (3-1-4)	基2604-010 シルバー人材センター 運営費特別支援事業	(11,548) 11,548	シルバー人材センターの運営費の補助に要する経費
42 (3-1-4)	高齢者福祉計画・介護 保険事業計画策定事業	新規 3,284	高齢者を対象にした、介護保険サービス、福祉サービス及び成年後見制度についての満足度、今後の利用希望や利用者実態等の調査に要する経費
43 (3-1-4)	基2606-010 成 年 後 見 制 度 利 用 促 進 事 業	新規 2,568	成年後見制度・市民後見人の普及啓発及び市民後見人の養成に要する経費
44 (3-1-6)	基2802-010 後期高齢者受託事業	(74,155) 73,706	静岡県後期高齢者医療広域連合から受託して実施する健診事業に要する経費
45 (3-1-6)	基2802-010 後期高齢者保健事業	(6,359) 6,866	健康診査の受診率向上のための未受診者への受診勧奨、脳ドック受診費助成、健康増進のための健康教育事業に要する経費
46 (3-2-2)	基2110-010 子ども医療費助成事業	(437,901) 440,098	高校3年生相当年齢までの子どもの医療費の助成に要する経費
47 (3-2-2)	基2101-010 放課後児童健全育成事業	(177,029) 168,974	放課後児童クラブの維持管理、運営及び民間放課後児童クラブへの助成に要する経費
48 (3-2-2)	児 童 等 相 談 事 業	(8,663) 9,617	要保護児童対策地域協議会事業、家庭児童相談・女性相談事業及び養育支援訪問事業に要する経費

【3款 民生費】

単位:千円 ():前年度予算額

番 号 (歳出 款項目)	実施計画分類番号 事業 名	事 業 費	事 業 内 容
49 (3-2-3)	基2109-020 保育園環境整備事業	(24,344) 10,671	保育環境整備のため、保育室等への空調設備設置に要する経費
50 (3-2-5)	発達相談センター事業	新規 45,055	発達支援に係る総合的援助に要する経費
51 (3-3-1)	生活困窮者自立支援事業	(14,715) 16,454	生活困窮者が困窮状態から早期に脱却するための支援に要する経費
52 (3-3-2)	生活保護等扶助事業	(667,545) 686,207	生活保護法に基づく要保護世帯の扶助費及び住居確保給付事業に要する経費

【4款 衛生費】

単位:千円 ():前年度予算額

番 号 (歳出 款項目)	実施計画分類番号 事業 名	事 業 費	事 業 内 容
53 (4-1-1)	基2401-010 母子保健事業	(99,756) 111,919	妊婦健康診査、妊婦教室、新生児訪問、乳幼児健康診査、育児教室、産婦健康診査、産後ケア、妊産婦訪問等の母子保健事業に要する経費
54 (4-1-1)	基2401-020 不妊等治療医療費 助成事業	(17,725) 17,725	医療保険が適用されない不妊等治療医療費の助成に要する経費
55 (4-1-2)	基2406-010・2406-020 感染症予防事業	(275,882) 282,356	B型肝炎、ヒブ、小児用肺炎球菌、4種混合(ジフテリア、百日咳、破傷風、ポリオ)、BCG、MR(麻しん、風しん)、水痘、日本脳炎、子宮頸がん、高齢者インフルエンザ、高齢者肺炎球菌等の各種予防接種に要する経費
56 (4-1-4)	基2403-010 市民健康づくり事業	(193,662) 199,508	各種がん検診や健康教育・相談・訪問指導、健康大学講座等の健康づくりの啓発事業に要する経費
57 (4-1-6)	基2202-020 第二次救急医療施設 運営事業	(44,330) 44,330	二次救急医療業務に対する民間医療機関の協力促進に要する経費
58 (4-1-6)	基2202-030 広域救急医療体制 構築事業	(1,787) 1,803	駿東地区ドクターバンク設置の負担に要する経費
59 (4-1-6)	基2201-010 小児医療等対策事業	(24,000) 24,000	小児医療等の救急医療体制確保に要する経費 (小児専門医師やベッドの確保、他の重篤患者を含めた広域での救急体制の確保)
60 (4-1-6)	基2201-040 病院等産科医師 確保対策事業	新規 30,000	産科医師確保対策を実施する医療施設に対する助成に要する経費
61 (4-1-6)	医療関係従事者 修学資金貸付事業	(24,192) 22,464	看護師等の資格取得のために就学し、資格取得後、市内の医療機関等で職員として働く意思のある者への修学資金貸付に要する経費
62 (4-1-6)	基2204-010 御殿場看護学校 運営費補助事業	(35,000) 35,000	医師会が開設する看護学校に対する運営費補助に要する経費
63 (4-1-7)	基5203-010 環境教育推進・自然 環境保全啓発事業	(2,218) 2,193	小学生を対象とする「ごてんばの富士山豆博士」等の環境教育及び市民等との協働により実施する環境保全事業に要する経費
64 (4-1-7)	基5101-030 太陽光発電等新・省エネルギー 機器設置費補助事業	(10,000) 6,000	地球温暖化防止及び環境保全のため、市民を対象とする太陽光発電等の新・省エネルギー機器の設置費補助に要する経費

【4款 衛生費】

単位:千円 ():前年度予算額

番 号 (歳出 款項目)	実施計画分類番号 事業 名	事 業 費	事 業 内 容
65 (4-1-7)	地 域 猫 活 動 事 業	(400) 1,600	飼い主のいない猫の問題を解決するため、地域猫活動を実施する自治会等の支援に要する経費
66 (4-2-1)	基5507-010 浄 化 槽 設 置 事 業	(24,120) 13,002	河川等の水質浄化のため、浄化槽の設置助成に要する経費(計画基数:100基)
67 (4-2-1)	広域行政組合負担金	(679,450) 827,645	広域行政組合の諸事業の執行に要する経費(斎場費、塵芥処理費及びし尿処理費)
68 (4-2-2)	ごみ減量啓発事業	(3,586) 3,536	リサイクルの推進とごみ減量を目的として、事業者と協働して実施する資源物の回収等に要する経費
69 (4-2-2)	基5403-010 資 源 回 収 奨 励 事 業	(10,000) 8,000	資源回収団体が実施する古紙、古布、カン、ビン等の回収奨励に要する経費
70 (4-2-3)	基5404-020 ごみ収集・処理民間 委 託 事 業	(141,345) 147,043	ごみの収集運搬・処理及び民間委託に要する経費(可燃ごみ・資源物「古紙・ビン・カン」の集積所回収及び「ペットボトル・トレイ・廃蛍光管等」の拠点回収)
71 (4-2-3)	基5405-010 有機資源循環推進事業	(26,089) 26,688	ごみの減量化・資源化を推進し資源循環型社会の形成及び可燃ごみ処理施設の負担軽減を図るため、生ごみのたい肥化に要する経費

【5款 労働費】

単位:千円 ():前年度予算額

番 号 (歳出 款項目)	実施計画分類番号 事業 名	事 業 費	事 業 内 容
72 (5-1-1)	中小企業勤労者総合福祉推進 事業(ベネフィ駿東)負担金	(6,252) 6,194	中小企業等に勤務する従業員の福利厚生の充実と健康増進を図るため、これらの各種事業を行うベネフィ駿東の支援に要する経費
73 (5-1-1)	基1604-010 勤 労 者 住 宅 建 設 資 金 利 子 補 給 事 業	(8,000) 10,000	勤労者の住宅建設資金の利子の軽減を図り、持家建設を支援するため貸付金の利子補給事業に要する経費
74 (5-1-1)	駿 東 地 域 職 業 訓練センター指定管理料	(17,075) 17,075	労働者の技能向上や職業訓練を目的とした各種講習会等を開催する駿東地域職業訓練センターの運営に要する経費
75 (5-1-1)	求職活動サポート事業	(2,295) 2,160	内職相談並びに市内企業の雇用の安定確保及び市民の就労支援を図るため、高校生・大学生等の就労希望者を対象とした合同企業ガイダンスの開催等に要する経費
76 (5-1-1)	基1601-010 要就労支援者相談事業	新規 3,100	自力で就労活動をすることが困難な人及びその保護者を対象に、専門の相談員を配置する窓口相談、24時間365日対応の電話相談の設置に要する経費

【6款 農林水産業費】

単位:千円 ():前年度予算額

番 号 (歳出 款項目)	実施計画分類番号 事業 名	事 業 費	事 業 内 容
77 (6-1-2)	農 地 集 積 ・ 集 約 化 推 進 事 業	新規 1,000	神山兎島地区の遊休農地の発生防止と解消及び農地の集積と集約の促進に要する費用
78 (6-1-3)	ごてんばコシヒカリ ブ ラ ン ド 化 事 業	(2,055) 2,055	ごてんばコシヒカリのブランド化を推進し、学校給食への導入、北駿産米の改良推進及び米消費拡大に要する経費

【6款 農林水産業費】

単位:千円 ():前年度予算額

番 号 (歳出 款項目)	実施計画分類番号 事業 名	事 業 費	事 業 内 容
79 (6-1-3)	基1305-010 地域農業活性化対策事業	(400) 200	地域農業全体の振興・活性化を図るため、農作物資源のブランド化、六次産業化の推進に要する経費
80 (6-1-3)	基5204-010 農作物等被害 防止対策事業	(1,730) 2,730	鳥獣による農産物被害防止対策の調査研究、電気柵等の防護柵設置推進に要する経費
81 (6-1-3)	基1302-010 経営所得安定対策 推進事業	(6,990) 6,976	市の農業振興と生産農家の経営安定を図るため、米の計画的な生産と水田の有効利用推進に要する経費
82 (6-1-5)	基1301-030 市単独農業施設等 整備事業	(48,839) 51,142	農業用排水路等農業用施設改修工事及び修繕に要する経費(高根地区農道整備業務委託、山之尻地区農業用排水路設計業務委託外)
83 (6-1-5)	基1301-040 土地改良区交付事業	(52,498) 61,427	富士裾野東部土地改良区が施工する農道、農業用排水路等改修及びほ場整備(中畑前川地区)への交付に要する経費
84 (6-1-5)	農業農村整備事業	(9,033) 15,456	県費補助事業による農業用排水路工事に要する経費(神山区内農業用排水路工事、古沢用排水路工事)
85 (6-1-5)	基1301-080 農業農村多面的機能 支払交付金事業	(8,655) 10,421	地域ぐるみで農地や用水路等農村環境を守り育てる共同活動を行う地域活動組織の支援に要する経費(沼田地区外8地区)
86 (6-1-5)	基1301-100 県営農地整備事業	(7,500) 7,500	静岡県が施工する広域基幹農道の舗装補修工事費に対する負担金に要する経費(沼田・二子地先)
87 (6-1-6)	基7902-010 東富士演習場関連公共用 施設整備事業(9条)	(20,368) 18,172	洪水時における浸水被害の軽減及び用水量を確保するための用排水路整備に要する経費
88 (6-1-7)	基1301-070 高根西部・一色地区 県営ほ場整備事業	(12,459) 7,920	柴怒田・上小林を中心とした高根西部・一色地区における県営ほ場整備事業の事業費に対する負担金等に要する経費
89 (6-1-7)	基1301-020 御殿場深沢地区 県営ほ場整備事業	(14,375) 7,095	深沢を中心とした御殿場深沢地区における県営ほ場整備事業の事業費に対する負担金等に要する経費
90 (6-1-7)	基1301-060 中清水地区 県営ほ場整備事業	(8,800) 8,800	中清水を中心とした中清水地区における県営ほ場整備事業の事業費に対する負担金等に要する経費
91 (6-1-8)	基6205-010 地籍調査事業	(36,269) 36,723	沼田・二子の各一部33haの認証及び登記、印野の一部61haの一筆地調査・測量等に要する経費
92 (6-2-1)	林業振興事業	(29,339) 28,783	間伐促進対策、樹種転換事業等及び市森林組合の運営の支援、有害鳥獣被害防止対策事業の支援、鳥獣被害対策実施隊推進事業に要する経費
93 (6-2-1)	地方創生道整備 推進交付金事業	新規 35,140	林道高内1号線舗装工事に要する経費
94 (6-2-1)	基1306-010 林道整備事業	(7,411) 12,978	森林の撫育管理や、広域基幹林道へのアクセス等林業の振興を図るための林道整備に要する経費
95 (6-2-2)	基3301-020 東富士演習場内 緑地帯設置事業	(42,676) 39,994	演習場使用協定に基づいて植栽された国有地内の防災水源林及び緑地帯の撫育管理に要する経費

【6款 農林水産業費】

単位:千円 ():前年度予算額

番 号 (歳出 款項目)	実施計画分類番号 事業 名	事業 費	事業 内 容
96 (6-2-3)	基1107-010 森林公園維持管理事業	(36,219) 36,145	乙女森林公園第1・第2キャンプ場及び市民の森フォレスト乙女の運営と維持管理、修繕に要する経費
97 (6-2-4)	基3301-010 東 富 士 演 習 場 内 治 山 治 水 対 策 事 業	(98,658) 94,669	演習場内からの洪水、土砂被害等の防止又は軽減を図るために必要な施設整備に要する経費
98 (6-2-4)	基3301-010 砂塵飛散防止対策事業 (3 条 道 路)	(23,133) 89,933	駒門道砂塵飛散防止対策に要する経費

【7款 商工費】

単位:千円 ():前年度予算額

番 号 (歳出 款項目)	実施計画分類番号 事業 名	事業 費	事業 内 容
99 (7-1-1)	基1403-010 アピールナウ御殿場事業	(6,500) 6,200	高速バスのラッピングや「みくりやそば」普及促進など市内の物産・観光・製品等のPR活動に要する経費
100 (7-1-1)	御 殿 場 ブ ラ ン ド 商 品 普 及 促 進 事 業	(400) 400	御殿場ブランド商品の普及・振興及び新商品の開発を推進するため、「御殿場こだわり推奨品」認定事業等に要する経費
101 (7-1-2)	基1401-020 商 店 街 活 性 化 事 業	(2,500) 2,000	商店街活性化のため商店街等が独自に実施するイベント事業、個店育成等の助成に要する経費
102 (7-1-2)	基1201-010 地域産業立地促進事業	(536,842) 212,005	新規立地した企業に対する土地購入及び新規雇用に対する助成に要する経費
103 (7-1-2)	基1502-010 設 備 投 資 促 進 事 業	(4,600) 27,630	市内の事業所が新たに実施する一定額以上の設備投資に対する助成に要する経費
104 (7-1-3)	富 士 山 ツ ー リ ズ ム 支 援 事 業	(12,844) 12,740	マウントフジトレイルステーション等富士山を活かしたツーリズム事業の推進及び支援に要する経費
105 (7-1-3)	基1101-010 観 光 ハ ブ 都 市 づ くり 推 進 事 業	(900) 2,820	観光ハブ都市づくりのため、官民一体となり市内回遊のための新たな観光商品等の開発に要する経費
106 (7-1-3)	基1102-010 デ ス テ ィ ネ ー シ ョ ン キ ャ ン ペ ー ン 事 業	(4,130) 2,430	静岡県及び県観光協会を中心に、県内全市町が参加して実施する大型観光キャンペーンに要する経費
107 (7-1-3)	基1104-010 御 殿 場 の ま つ り 等 支 援 事 業	(22,900) 25,150	まつり等のイベントの支援に要する経費 ①御殿場桜まつり ②富士山太鼓まつり ③夏まつり歩行者天国④御殿場わらじ祭り 外
108 (7-1-3)	観 光 推 進 事 業 (恋人の聖地プロジェクト)	新規 250	「恋人の聖地プロジェクト」参画に要する経費
109 (7-1-3)	基1101-020 イ ン バ ウ ン ド 推 進 事 業	新規 2,942	訪日外国人を御殿場に取り込むため、海外へのPRや観光商品企画、受け入れ環境整備等に要する経費
110 (7-1-3)	市 観 光 協 会 補 助 金	(30,000) 30,000	観光施策を推進するため、市観光協会の補助に要する経費

【8款 土木費】

単位:千円 ():前年度予算額

番 号 (歳出 款項目)	実施計画分類番号 事業 名	事 業 費	事 業 内 容
111 (8-1-1)	基6604-010 道 路 台 帳 整 備 事 業	(11,698) 45,922	道路台帳のデジタル化及び補正に要する経費
112 (8-2-1)	基6603-020 道 路 維 持 補 修 事 業	(249,539) 284,925	道路応急修繕、舗装補修等に要する経費 ・市道5289号線外
113 (8-2-1)	基6603-030 社 会 資 本 整 備 総 合 交 付 金 事 業	(99,000) 91,500	社会資本整備総合交付金に係る道路維持補修等に 要する経費 ・市道3164号線改修事業外
114 (8-2-2)	基6601-020 道 路 新 設 改 良 事 業	(969,575) 1,135,580	安心・安全な道路整備及び利便性の高い道路網の構築に要する 経費(市道新設改良舗装事業、社会資本整備総合交付金事業、 広域行政組合受託事業、地方創生道整備推進交付金事業)
115 (8-2-3)	基6602-010 生 活 道 路 整 備 事 業	(50,450) 40,450	幅員4m未満の未舗装狭隘道路の舗装整備及び私 道整備助成に要する経費 ・市道1408号線(深沢地先)外
116 (8-2-4)	基6603-010 橋 梁 新 設 改 良 事 業	(1,027) 41,021	橋梁の新設・改良事業に要する経費 ・久保川蓮ヶ窪橋外
117 (8-2-5)	基7902-030 東 富 士 演 習 場 周 辺 道 路 整 備 事 業	(506,467) 495,699	演習場周辺の市道の改良舗装工事等に要する経費 ・市道5013号線(柴怒田地先)外
118 (8-2-5)	基7902-040 特 定 防 衛 施 設 周 辺 道 路 整 備 事 業	(265,008) 66,860	特定防衛施設周辺整備調整交付金に係る改良工事 等に要する経費 ・市道7533号線(水土野地先)
119 (8-2-6)	基3605-010 交 通 安 全 施 設 整 備 事 業	(60,041) 52,053	歩道等交通安全施設の整備に要する経費 ・市道0216号線(東田中地先外)外
120 (8-2-7)	基6601-010 地 域 計 画 関 連 道 路 整 備 事 業	(699,580) 540,100	地域計画関連の市道新設及び改良整備等に要する経費 ・市道1402号線(深沢地先)、市道4574号線(板妻地先)、市道 0104号線(中畑北地先)、市道0123号線(時之栖地先)、市道 0207号線(清後地先)外
121 (8-3-1)	基3302-010 河 川 改 良 事 業	(128,765) 124,688	市単独事業として実施する普通河川改修、応急修繕 等に要する経費 ・矢倉川(町屋地先)外
122 (8-3-2)	基7902-050 東 富 士 演 習 場 周 辺 障 害 防 止 対 策 事 業	(14,840) 30,502	東富士演習場周辺障害防止対策事業費補助金に係 る普通河川改修等に要する経費 ・小山川(中畑東地先外)
123 (8-3-2)	基7902-020 特 定 防 衛 施 設 周 辺 河 川 改 修 事 業	(16,242) 17,141	特定防衛施設周辺整備調整交付金に係る普通河川 改修等に要する経費 ・トチ畑排水路(西田中地先)
124 (8-4-1)	基6104-010・6101-010 景 観 形 成 推 進 事 業	(1,640) 2,762	景観重点地区内の違反広告物の調査及び御殿場市 サイン計画の見直しに要する経費
125 (8-4-1)	基6202-010 都 市 計 画 マ ス タ ー プ ラ ン 策 定 事 業	新規 5,700	都市計画に関する基本的な方針である都市計画マ スタープランの見直しに要する経費
126 (8-4-2)	基6303-020 街 路 整 備 事 業	(185,982) 46,917	御殿場駅周辺主要道路(都市計画道路新橋深沢線) の整備に要する経費
127 (8-4-3)	基6303-010 中 心 市 街 地 整 備 事 業	(611,514) 120,693	御殿場駅箱根乙女口広場・箱根乙女口線及び都市 計画道路新橋茱萸沢線等の整備に要する経費

【8款 土木費】

単位:千円 ():前年度予算額

番 号 (歳出 款項目)	実施計画分類番号 事業 名	事業 費	事業 内 容
128 (8-4-4)	基6302-010 御殿場駅東西自由通路 改 修 事 業	(16,194) 6,631	御殿場駅東西自由通路の改修設計委託に要する経費
129 (8-4-4)	基6301-010 御殿場駅周辺活性化事業	(3,193) 162	御殿場駅周辺の活性化のため、関係機関との協議に要する経費
130 (8-4-4)	基6204-010 板妻南工業団地開発事業	(1,082) 219	新たな工業用地を創出し、企業誘致を図るための調査等に要する経費
131 (8-4-4)	基6204-020 (仮称)夏刈南部工業団地 開 発 事 業	(932) 280	工業用地の不足を解消し企業誘致を図るための新たな工業用地の創出に要する経費
132 (8-4-4)	基6201-020 玉穂地区宅地創出事業	(196) 42,487	定住人口の維持を図るため、市街化調整区域内の既存集落の宅地創出に要する経費(玉穂地区)
133 (8-4-4)	基6201-020 高根地区宅地創出事業	新規 57	定住人口の維持を図るため、市街化調整区域内の既存集落の宅地創出に要する経費(高根地区)
134 (8-4-5)	基6402-010 公園施設改善事業	(3,140) 9,937	公園長寿命化計画に基づく公園施設の更新に要する経費
135 (8-4-6)	基6401-010 秩父宮記念公園 整備事業(第2期)	(132,818) 130,796	秩父宮記念公園整備に係る用地の買戻し等に要する経費
136 (8-4-6)	基6401-020 緑の基本計画策定事業	(1,000) 4,141	緑あふれるまちづくりを推進するため、新たな緑の基本計画の策定に要する経費
137 (8-4-7)	基6401-030 玉穂地区市民の森 整備事業	(331,722) 518,378	玉穂地区の市民の森・クロスカントリーコースのうち、市民の森整備に要する経費
138 (8-4-8)	基6403-010 緑化推進事業	(20,772) 13,771	花と緑に包まれた潤いと親しみのある美しいまちづくり推進に要する経費
139 (8-4-8)	基6403-030 全国椿サミット 御殿場大会事業	(10,500) 12,000	2019年全国椿サミット御殿場大会開催に要する経費
140 (8-4-9)	基6605-010 新東名高速道路関連事業	(233,640) 253,000	新東名高速道路の側道整備に要する経費
141 (8-4-9)	基6605-010 スマートIC整備事業	(366,000) 94,000	現東名高速道路スマートインターチェンジ整備、周辺案内標識設置に要する経費
142 (8-4-9)	基6605-010 アクセス道路等 整備事業	(110,000) 30,000	新東名高速道路のアクセス道路の整備に要する経費 ・市道0106号線(御殿場高根線)
143 (8-5-1)	基6506-010 市営住宅環境整備事業	(38,500) 38,070	市営住宅等長寿命化計画に基づく、市営住宅の改修等に要する経費(御殿場団地等)
144 (8-5-2)	基6501-010 建築物等地震対策事業	(23,618) 24,428	新耐震基準以前の建築物に対し、耐震診断及び木造住宅の耐震補強工事等への助成に要する経費

【9款 消防費】

単位:千円 ():前年度予算額

番 号 (歳出 款項目)	実施計画分類番号 事 業 名	事 業 費	事 業 内 容
145 (9-1-1)	広域行政組合 消 防 費 負 担 金	(1,072,721) 1,090,456	広域行政組合の諸事業の執行に要する経費 (常備消防費)
146 (9-1-2)	基3203-010 消 防 団 車 両 整 備 事 業	(24,266) 25,791	老朽化した消防ポンプ自動車(第1分団第7部・東山)の車両更新に要する経費
147 (9-1-2)	消防操法大会出場事業	(5,000) 6,586	平成31年度実施の駿東支部消防操法大会の出場に要する経費 第1分団:ポンプ車操法及び小型ポンプ操法
148 (9-1-5)	防災用施設・資機材 整 備 事 業	(17,415) 18,877	食料品、救護所医薬品、便袋等の備蓄品及び可搬発電機や投光器等の機材の整備に要する経費
149 (9-1-5)	基3102-010 自 主 防 災 活 動 推 進 事 業	(18,050) 13,593	自主防災組織の防災資機材等の整備や防災訓練及び区別防災マップの作成等に要する経費
150 (9-1-5)	衛星データ防災活用事業	新規 1,000	JAXAの衛星データを防災・減災・災害復旧に活用するための解析に要する経費

【10款 教育費】

単位:千円 ():前年度予算額

番 号 (歳出 款項目)	実施計画分類番号 事 業 名	事 業 費	事 業 内 容
151 (10-1-3)	教 育 相 談 事 業	(13,285) 13,292	いじめや不登校等の相談対応や、児童生徒が心にゆとりを持って勉学に臨める環境づくりを行うため、中学校区ごとに配置する相談員やスクールソーシャルワーカーの雇用に要する経費
152 (10-1-3)	外 国 人 児 童 生 徒 適 応 指 導 事 業	(5,458) 5,990	外国人児童生徒を対象に、日本語指導や日常生活への適応指導を行い、円滑な学校生活が送れるよう、学校からの要請による指導員の派遣に要する経費
153 (10-1-3)	学 校 教 育 充 実 事 業	(72,885) 72,609	学校教育充実のため、特別支援学級・情緒通級指導教室・保健室・学校図書室補助者の雇用等に要する経費
154 (10-1-3)	基4102-020 特 別 支 援 教 育 推 進 事 業	(1,141) 1,213	通常の学級に在籍しているLD、ADHD、高機能自閉症等の児童生徒の発見と適切な支援のため、資格を有する特別支援巡回指導員の派遣等に要する経費
155 (10-1-3)	基4102-010 発 達 障 害 児 支 援 事 業	(37,761) 37,761	通常の学級に在籍する軽度発達障害児の中で、特別な支援・指導を必要とする児童生徒の多い学級に対する補助者の配置に要する経費
156 (10-1-3)	基4106-010 魅 力 あ る 学 び づ く り 推 進 事 業	(10,220) 10,220	教職員が児童生徒一人ひとりと向き合う時間を確保するため、事務的業務を行う学年事務補助者の配置に要する経費
157 (10-1-3)	教 育 指 導 セ ン タ ー 事 業	(13,022) 13,019	教職員の授業力や指導力の更なる向上のための支援・指導や、教育力向上のための調査分析等を行うための教育指導員雇用等に要する経費
158 (10-1-3)	基4103-010 外 国 人 英 語 指 導 者 配 置 事 業	(40,647) 46,435	英語教育の充実及び国際理解教育の推進を図るため、小中学校への外国人英語指導者(ALT)の配置に要する経費
159 (10-2-1)	基4108-040 小 学 校 環 境 整 備 事 業	(67,515) 515,164	老朽化した朝日小学校校舎の改修工事及び玉穂小学校駐車場整備工事等に要する経費
160 (10-2-2)	小 学 校 教 育 用 コ ン ピ ュ ー タ 整 備 事 業	(104,657) 93,009	各小学校教職員用パソコン、パソコン教室・特別支援学級のパソコン及びプリンタ等の周辺機器の整備に要する経費

【10款 教育費】

単位:千円 ():前年度予算額

番 号 (歳出 款項目)	実施計画分類番号 事業 名	事 業 費	事 業 内 容
161 (10-3-1)	基4108-060 中学校環境整備事業	(168,976) 627,332	老朽化した南中学校校舎及び富士岡中学校便所の改修工事、原里中学校グラウンド拡張整備工事等に要する経費
162 (10-3-1)	基6405-020 地区児童屋内体育施設 環境整備事業	(384,741) 18,633	高根地区児童屋内体育施設の改修に要する経費 (外構整備工事等)
163 (10-3-2)	中学校教育用 コンピュータ整備事業	(43,274) 6,993	各中学校教職員用パソコン、パソコン教室・特別支援学級のパソコン及びプリンタ等の周辺機器の整備に要する経費
164 (10-3-3)	基4108-020 西中学校校舎改築事業	(734,765) 965,646	老朽化した校舎の改築に要する経費(改築工事・校舎空調設備整備工事・備品購入等)
165 (10-4-2)	基2110-020 私立幼稚園 就園奨励事業	(46,573) 79,635	子育て世帯の経済的負担の軽減と、公私立幼稚園間の保護者負担の較差是正を図るため、私立幼稚園の授業料等の助成に要する経費(満3歳児までの対象拡大及び幼児教育無償化への対応)
166 (10-5-1)	基4103-030 青少年のための 科学の祭典事業	新規 2,100	青少年が実験や工作を通して、科学の面白さ不思議さを体験し、科学への興味を高める事業の実施に要する経費
167 (10-5-1)	基2101-020 放課後子ども教室(放課後 子どもプラン)推進事業	(3,410) 3,416	放課後子ども教室の実施及び放課後子どもプラン運営委員会の運営に要する経費
168 (10-5-3)	基4204-010 子ども読書活動推進事業	(1,169) 1,220	子ども読書活動推進計画に基づく、ブックスタート事業及び各種講座等の実施に要する経費
169 (10-5-3)	基4204-020 図書館図書整備事業	(12,000) 10,000	図書館の蔵書充実を図るための図書等の購入に要する経費
170 (10-5-3)	基4204-030 図書館等整備基本構想 策 定 事 業	新規 2,777	図書館等整備基本構想の策定に要する経費
171 (10-5-4)	市民芸術祭事業	(1,700) 2,093	市民の芸術文化に対する意識を高揚することを目的とした市民芸術祭の開催に要する経費
172 (10-5-4)	文化団体補助事業	(1,866) 1,866	文化団体の自立促進と、次世代育成のための補助に要する経費
173 (10-6-1)	南学校給食センター 建設費等償還金	(102,110) 102,840	南学校給食センター建設に係る償還金及び施設の維持管理・運営に要する経費
174 (10-6-1)	基4109-010 学校給食センター 施設改修事業	新規 53,120	西学校給食センター及び高根学校給食センターにおける改修工事等に要する経費

(参考)

1 国民健康保険特別会計主要事業

単位:千円 ():前年度予算額

番 号 (歳出 款項目)	実施計画分類番号 事業 名	事業 費	事業 内 容
1 (5-2-1)	基2801-010 特定健康診査等事業	(92,404) 90,166	国民健康保険被保険者に対して、メタボリックシンドロームに着目した特定健診・特定保健指導等保健事業を実施するために要する経費

2 簡易水道特別会計主要事業

単位:千円 ():前年度予算額

番 号 (歳出 款項目)	実施計画分類番号 事業 名	事業 費	事業 内 容
1 (1-1-1)	基5504-040 企業会計移行事業	(9,043) 9,144	地方公営企業法を適用した企業会計方式への移行に要する経費
2 (1-1-1)	基5504-030 施設整備費	(38,319) 78,892	印野簡易水道配水管の布設及び水源等施設整備等に要する経費 (市道6122号線外1路線配水管布設工事外)

3 救急医療センター特別会計主要事業

単位:千円 ():前年度予算額

番 号 (歳出 款項目)	実施計画分類番号 事業 名	事業 費	事業 内 容
1 (2-1-1)	医療事業	(313,669) 335,354	診療業務を行う医師の賃金(大学からの派遣医師)及び委託等に要する経費

4 介護保険特別会計主要事業

単位:千円 ():前年度予算額

番 号 (歳出 款項目)	実施計画分類番号 事業 名	事業 費	事業 内 容
1 (3-3-1)	基2601-010 地域包括支援センター運営事業	(88,367) 90,211	地域包括支援センター運営に要する経費
2 (3-3-1)	基2206-030 在宅医療・介護連携推進事業	(15,634) 15,416	在宅医療と介護サービスを一体的に提供するために、医療機関と介護サービス事業者などの関係者の連携推進に要する経費
3 (3-3-1)	基2602-040 生活支援体制整備事業	(16,000) 15,873	高齢者が地域において自立した日常生活を営むための、生活支援体制の整備に要する経費
4 (3-3-1)	基2605-010 認知症施策推進事業	(14,308) 10,870	認知症の総合的かつ継続的な支援体制の構築に向けた、認知症地域支援推進員及び認知症初期集中支援チームの設置等に要する経費
5 (3-3-1)	地域ケア会議推進事業	(412) 304	高齢者問題の解決等のための地域ケア会議に要する経費

5 公設浄化槽事業特別主要事業

単位:千円 ():前年度予算額

番 号 (歳出 款項目)	実施計画分類番号 事業 名	事業 費	事業 内 容
1 (2-1-1)	基5507-020 公設浄化槽整備事業	(55,250) 65,101	特定地域にある専用住宅の浄化槽整備等に要する経費(計画基数:44基)

6 御殿場市・小山町広域行政組合会計主要事業

単位:千円 ():前年度予算額

番 号 (歳出 款項目)	実 施 計 画 分 類 番 号 名 事 業 名	事 業 費	事 業 内 容
1 (3-2-1)	基5405-020 ご み 焼 却 施 設 周 辺 整 備 事 業	(30,000) 30,000	合意書に基づく地元振興事業として、施設周辺地区である板妻区及び神場区内の道路、河川等の公共工事に要する経費
2 (3-2-2)	基5509-010 衛 生 セ ン タ ー 施 設 修 繕 整 備 事 業	(70,363) 58,823	衛生センターの老朽化した40kl施設沈殿槽減速機等交換修繕等に要する経費
3 (4-1-1)	基5101-040 消防庁舎電灯LED化事業	新規 9,785	消防庁舎の老朽化に伴い、古くなった電灯からLEDへの更新に要する経費 (消防庁舎1階)
4 (4-1-1)	基3203-020 高機能消防指令システム 出動隊編成変更業務委託事業	新規 5,228	新東名高速道路の開通に伴い拡大する出動範囲と緊急出動件数の増加への対応を考慮した出動隊編成の見直しに要する経費
5 (4-1-1)	基3203-050 消 防 本 部 車 両 等 更 新 整 備 事 業	(43,664) 71,685	消防車両更新計画に基づく車両更新に要する経費 (水槽付消防ポンプ自動車、資機材搬送車)
6 (4-1-1)	基3203-110 防 火 装 備 導 入 事 業	新規 8,706	消防隊員用個人防火装備に係るガイドラインの改定に伴い、新基準に則った防火装備の導入に要する経費

Ⅲ 一般会計当初予算概要附属資料

1 一般会計款別予算調書

歳入

(単位：千円、%)

款別	平成31年度		平成30年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	比率
1 市 税	15,579,383	43.5	15,300,275	41.1	279,108	1.8
2 地 方 譲 与 税	269,000	0.8	260,000	0.7	9,000	3.5
3 利 子 割 交 付 金	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	35,000	0.1	35,000	0.1	0	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	36,000	0.1	36,000	0.1	0	0.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,660,000	4.6	1,660,000	4.5	0	0.0
7 ゴルフ場利用税交付金	170,000	0.5	170,000	0.4	0	0.0
8 自動車取得税交付金	30,000	0.1	50,000	0.1	△ 20,000	△ 40.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	10,000	0.0	-	-	皆増	皆増
10 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	180,000	0.5	180,000	0.5	0	0.0
11 地 方 特 例 交 付 金	154,000	0.2	57,000	0.2	97,000	170.2
12 地 方 交 付 税	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
13 交通安全対策特別交付金	16,000	0.0	16,000	0.0	0	0.0
14 分 担 金 及 び 負 担 金	274,108	0.8	296,005	0.8	△ 21,897	△ 7.4
15 使 用 料 及 び 手 数 料	1,285,860	3.6	1,315,429	3.5	△ 29,569	△ 2.2
16 国 庫 支 出 金	4,968,407	14.1	5,441,737	14.6	△ 473,330	△ 8.7
17 県 支 出 金	1,998,514	5.6	1,869,317	5.0	129,197	6.9
18 財 産 収 入	149,351	0.4	131,590	0.4	17,761	13.5
19 寄 附 金	159,360	0.4	182,373	0.5	△ 23,013	△ 12.6
20 繰 入 金	5,996,017	16.7	6,297,247	16.9	△ 301,230	△ 4.8
21 繰 越 金	300,000	0.8	500,000	1.4	△ 200,000	△ 40.0
22 諸 収 入	899,900	2.5	1,011,627	2.7	△ 111,727	△ 11.0
23 市 債	1,609,100	4.5	2,340,400	6.3	△ 731,300	△ 31.2
合 計	35,850,000	100.0	37,220,000	100.0	1,370,000	3.7

歳 出

(単位：千円、%)

款 別	平 成 31 年 度		平 成 30 年 度		比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	比 率
1 議 会 費	238,776	0.7	234,112	0.6	4,664	2.0
2 総 務 費	4,542,094	12.7	6,043,614	16.2	△ 1,501,520	△ 24.8
3 民 生 費	10,968,972	30.6	10,733,343	28.8	235,629	2.2
4 衛 生 費	2,720,950	7.6	2,518,550	6.8	202,400	8.0
5 労 働 費	114,883	0.3	153,977	0.4	△ 39,094	△ 25.4
6 農 林 水 産 業 費	862,762	2.4	766,682	2.1	96,080	12.5
7 商 工 費	721,011	2.0	998,785	2.7	△ 277,774	△ 27.8
8 土 木 費	5,824,710	16.2	6,768,156	18.2	△ 943,446	△ 13.9
9 消 防 費	1,315,000	3.7	1,312,210	3.5	2,790	0.2
10 教 育 費	5,550,208	15.5	4,706,462	12.7	843,746	17.9
11 災 害 復 旧 費	191	0.0	192	0.0	△ 1	△ 0.5
12 公 債 費	2,913,335	8.1	2,904,793	7.8	8,542	0.3
13 諸 支 出 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
14 予 備 費	77,107	0.2	79,123	0.2	△ 2,016	△ 2.5
合 計	35,850,000	100.0	37,220,000	100.0	△ 1,370,000	△ 3.7

2 一般会計性質別予算額調書

自主財源・依存財源の内訳

(単位:千円、%)

区 分		平成31年度		平成30年度		比 較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	比 率
自主財源	市 税	15,579,383	43.5	15,300,275	41.1	279,108	1.8
	分 ・ 負 担 金	274,108	0.8	296,005	0.8	△ 21,897	△ 7.4
	使 ・ 手 数 料	1,285,860	3.6	1,315,429	3.5	△ 29,569	△ 2.2
	繰 入 金	5,996,017	16.7	6,297,247	16.9	△ 301,230	△ 4.8
	そ の 他	1,508,611	4.1	1,825,590	5.0	△ 316,979	△ 17.4
	小 計	24,643,979	68.7	25,034,546	67.3	△ 390,567	△ 1.6
依存財源	地 方 譲 与 税	269,000	0.8	260,000	0.7	9,000	3.5
	利 子 割 交 付 金	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0
	配 当 割 交 付 金	35,000	0.1	35,000	0.1	0	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	36,000	0.1	36,000	0.1	0	0.0
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,660,000	4.6	1,660,000	4.5	0	0.0
	ゴルフ場利用税交付金	170,000	0.5	170,000	0.4	0	0.0
	自動車取得税交付金	30,000	0.1	50,000	0.1	△ 20,000	△ 40.0
	環 境 性 能 割 交 付 金	10,000	0.0	-	-	皆増	皆増
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	180,000	0.5	180,000	0.5	0	0.0
	地 方 特 例 交 付 金	154,000	0.2	57,000	0.2	97,000	170.2
	地 方 交 付 税	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
	交通安全対策特別交付金	16,000	0.0	16,000	0.0	0	0.0
	国 ・ 県 支 出 金	6,966,921	19.7	7,311,054	19.6	△ 344,133	△ 4.7
	市 債	1,609,100	4.5	2,340,400	6.3	△ 731,300	△ 31.2
	小 計	11,206,021	31.3	12,185,454	32.7	△ 979,433	△ 8.0
歳 入 合 計		35,850,000	100.0	37,220,000	100.0	△ 1,370,000	△ 3.7

※区分中、自主財源の「その他」は、財産収入、寄附金、繰越金、諸収入の計

自主財源比率: 68.7%(前年度比 +1.4%)

歳出性質別集計表の内訳

(単位:千円、%)

区 分		平成31年度		平成30年度		比 較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	比率
消費的経費	1 人 件 費	4,608,933	12.8	4,513,723	12.1	95,210	2.1
	2 物 件 費	6,049,956	16.9	5,893,592	15.8	156,364	2.7
	3 維持補修費	279,727	0.8	229,262	0.6	50,465	22.0
	4 扶 助 費	4,402,390	12.3	4,306,917	11.6	95,473	2.2
	5 補助費等	7,438,901	20.7	7,537,970	20.3	△ 99,069	△ 1.3
	小 計	22,779,907	63.5	22,481,464	60.4	298,443	1.3
投資的経費	6 普通建設事業費	7,189,101	20.1	8,755,732	23.5	△ 1,566,631	△ 17.9
	7 災害復旧費	191	0.0	192	0.0	△ 1	△ 0.5
	小 計	7,189,292	20.1	8,755,924	23.5	△ 1,566,632	△ 17.9
その他の	8 公 債 費	2,913,335	8.1	2,904,793	7.8	8,542	0.3
	9 積 立 金	312,620	0.9	308,705	0.8	3,915	1.3
	10 投資及び出資金	0	－	0	－	0	－
	11 貸 付 金	129,072	0.4	177,240	0.5	△ 48,168	△ 27.2
	12 繰 出 金	2,448,667	6.8	2,512,751	6.8	△ 64,084	△ 2.6
	13 予 備 費	77,107	0.2	79,123	0.2	△ 2,016	△ 2.5
	小 計	5,880,801	16.4	5,982,612	16.1	△ 101,811	△ 1.7
歳 出 合 計		35,850,000	100.0	37,220,000	100.0	△ 1,370,000	△ 3.7

3 財 源 総 括 調 書

(単位:千円)

款 別	見 積 額	左 の 特 定 財 源					一 般 財 源
		分 負 担 金	使・手数料	国庫支出金	県 支 出 金	財 産 収 入	
		寄 附 金	繰 入 金	諸 収 入	市 債	特定財源計	
1 議 会 費	238,776			714		714	238,062
2 総 務 費	4,542,094	35,945	45,748	129,393	210,687	4,791	3,185,838
3 民 生 費	10,968,972	153,542	724,269	2,934,482	1,540,240		4,941,440
4 衛 生 費	2,720,950	25,414	6,532	36,799	15,075	10,000	2,370,107
5 労 働 費	114,883		178	2,325	1,235		111,145
6 農林水産業費	862,762	7,460	112,389	4,245	44,100	469,786	392,976
7 商 工 費	721,011	22,000	106,980	410		332,021	388,990
8 土 木 費	5,824,710	56,374	186,340	877,999	14,518		1,774,495
9 消 防 費	1,315,000		47,117	8,975	12,800	112,561	1,202,439
10 教 育 費	5,550,208	1,853	272,165	187,693	17,906		2,486,238
11 災 害 復 旧 費	191						191
12 公 債 費	2,913,335		43,245			43,245	2,870,090
13 諸 支 出 金	1						1
14 予 備 費	77,107						77,107
合 計	35,850,000	273,128	1,278,800	4,517,407	1,998,514	14,791	20,039,119
		159,360	5,215,997	743,784	1,609,100	15,810,881	

4 一般財源調書

(単位：千円)

款	平成31年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額	比 較		款	財 源 の 内 訳
			増 減 額	比率(%)		
1 市 税	15,579,383	15,300,275	279,108	1.8	1	市 民 税 7,032,166
2 地 方 譲 与 税	269,000	260,000	9,000	3.5		固 定 資 産 税 7,057,303
3 利 子 割 交 付 金	20,000	20,000	0	0.0		軽 自 動 車 税 244,522
4 配 当 割 交 付 金	35,000	35,000	0	0.0		市 た ば こ 税 730,000
5 株式等譲渡所得割交付金	36,000	36,000	0	0.0		特 別 土 地 保 有 税 1,152
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,660,000	1,660,000	0	0.0		都 市 計 画 税 503,140
7 ゴルフ場利用税交付金	170,000	170,000	0	0.0		入 湯 税 11,100
8 自動車取得税交付金	30,000	50,000	△ 20,000	△ 40.0	2	自 動 車 重 量 譲 与 税 180,000
9 環 境 性 能 割 交 付 金	10,000	-	皆増	皆増		地 方 揮 発 油 譲 与 税 80,000
10 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	180,000	180,000	0	0.0		森 林 環 境 譲 与 税 9,000
11 地 方 特 例 交 付 金	154,000	57,000	97,000	170.2	11	減収補てん特例交付金 67,000
12 地 方 交 付 税	50,000	50,000	0	0.0	14	子ども・子育て支援臨時交付金 87,000
13 交通安全対策特別交付金	16,000	16,000	0	0.0		15 市営住宅使用料等過年度分 7,060
14 分 担 金 及 び 負 担 金	980	1,263	△ 283	△ 22.4	16 特定防衛施設周辺整備調整交付金 451,000	
15 使 用 料 及 び 手 数 料	7,060	7,369	△ 309	△ 4.2	18	土 地 建 物 賃 付 料 71,656
16 国 庫 支 出 金	451,000	595,000	△ 144,000	△ 24.2		土 地 建 物 等 売 払 収 入 53,010
17 県 支 出 金						株 式 配 当 金 9,894
18 財 産 収 入	134,560	126,587	7,973	6.3	20	特 別 会 計 繰 入 金 20
19 寄 附 金						財 政 調 整 基 金 繰 入 金 780,000
20 繰 入 金	780,020	810,020	△ 30,000	△ 3.7	22	延 滞 金 30,000
21 繰 越 金	300,000	500,000	△ 200,000	△ 40.0		市 預 金 利 子 20
22 諸 収 入	156,116	202,903	△ 46,787	△ 23.1		貸 付 金 元 利 収 入 106,499
23 市 債						弁 償 金 1
合 計 一般財源比率:55.9% (前年度:53.9%)	20,039,119	20,077,417	△ 38,298	△ 0.2		違 約 金 及 び 延 滞 利 息 2
						学校給食納付金過年度分等収入 19,594

5 節別集計表

(単位:千円) No.1

款 節	1 議 会 費	2 総 務 費	3 民 生 費	4 衛 生 費	5 労 働 費
1 報 酬	97,740	51,093	10,246	5,294	
2 給 料	24,511	710,947	455,211	187,945	
3 職 員 手 当 等	48,184	795,775	261,600	111,540	
4 共 済 費	43,731	271,529	215,470	68,469	
5 災 害 補 償 費		1			
6 恩 給 及 び 退 職 年 金					
7 賃 金		97,616	489,116	55,877	639
8 報 償 費	34	54,767	5,118	11,888	130
9 旅 費	603	5,602	1,132	523	18
10 交 際 費	300	960			
11 需 用 費	3,996	171,585	152,518	36,988	905
12 役 務 費	70	114,062	53,297	19,299	
13 委 託 料	7,022	663,288	292,776	743,152	20,175
14 使用料及び賃借料	3,649	411,818	43,686	22,165	1,746
15 工 事 請 負 費		212,657			
16 原 材 料 費		1,439	198	200	
17 公 有 財 産 購 入 費					
18 備 品 購 入 費		41,428	10,990	12,693	
19 負担金補助及び交付金	8,903	588,256	3,262,800	1,005,072	18,270
20 扶 助 費			4,285,060	28,128	
21 貸 付 金				22,464	73,000
22 補償補てん及び賠償金		1,395			
23 償還金利子及び割引料		35,000			
24 投 資 及 び 出 資 金					
25 積 立 金		312,620			
26 寄 附 金					
27 公 課 費	33	248	88	498	
28 繰 出 金		8	1,429,666	388,755	
予 備 費					
合 計	238,776	4,542,094	10,968,972	2,720,950	114,883

(単位:千円) No.2

節	款	6 農林水産業費	7 商 工 費	8 土 木 費	9 消 防 費	10 教 育 費
1	報 酬	10,454	238	473	14,561	31,607
2	給 料	93,691	43,412	257,701		378,196
3	職 員 手 当 等	57,489	30,718	164,934	549	223,714
4	共 済 費	33,537	17,059	88,942	9,903	184,279
5	災 害 補 償 費				45	1
6	恩 給 及 び 退 職 年 金					
7	賃 金	14,575	10,555	24,292	7,920	419,000
8	報 償 費	181		362	8,647	5,092
9	旅 費	3,419	773	2,080	9,009	1,955
10	交 際 費				25	157
11	需 用 費	33,332	11,252	237,461	32,831	797,384
12	役 務 費	472	7,266	21,804	3,995	56,427
13	委 託 料	176,221	106,857	761,714	12,234	473,970
14	使用料及び賃借料	14,777	14,553	58,527	2,639	273,573
15	工 事 請 負 費	214,260		2,659,365		1,928,460
16	原 材 料 費	420	163	12,738	700	1,605
17	公 有 財 産 購 入 費			314,909		
18	備 品 購 入 費	3,860		407	30,225	82,490
19	負担金補助及び交付金	173,706	431,017	460,995	1,161,030	524,512
20	扶 助 費					49,357
21	貸 付 金		20,000			13,608
22	補償補てん及び賠償金	1,480		205,590		1,500
23	償還金利子及び割引料			16		102,840
24	投 資 及 び 出 資 金					
25	積 立 金					
26	寄 附 金					410
27	公 課 費	148		50	687	71
28	繰 出 金	30,740	27,148	552,350	20,000	
	予 備 費					
	合 計	862,762	721,011	5,824,710	1,315,000	5,550,208

(単位:千円) No.3

款 節	11 災 害 復 旧 費	12 公 債 費	13 諸 支 出 金	14 予 備 費
1 報 酬				
2 給 料				
3 職 員 手 当 等				
4 共 済 費				
5 災 害 補 償 費				
6 恩 給 及 び 退 職 年 金				
7 賃 金				
8 報 償 費				
9 旅 費	27			
10 交 際 費				
11 需 用 費	143			
12 役 務 費				
13 委 託 料				
14 使用料及び賃借料	21			
15 工 事 請 負 費				
16 原 材 料 費				
17 公 有 財 産 購 入 費			1	
18 備 品 購 入 費				
19 負担金補助及び交付金				
20 扶 助 費				
21 貸 付 金				
22 補償補てん及び賠償金				
23 償還金利子及び割引料		2,913,335		
24 投 資 及 び 出 資 金				
25 積 立 金				
26 寄 附 金				
27 公 課 費				
28 繰 出 金				
予 備 費				77,107
合 計	191	2,913,335	1	77,107

(単位:千円) No.4

節	合 計	前 年 度 当 初 予 算 額	比 較	
			増 減 額	比 率 (%)
1 報 酬	221,706	212,411	9,295	4.4
2 給 料	2,151,614	2,138,867	12,747	0.6
3 職 員 手 当 等	1,694,503	1,640,423	54,080	3.3
4 共 済 費	932,919	932,339	580	0.1
5 災 害 補 償 費	47	52	△ 5	△ 9.6
6 恩 給 及 び 退 職 年 金				
7 賃 金	1,119,590	1,142,059	△ 22,469	△ 2.0
8 報 償 費	86,219	92,822	△ 6,603	△ 7.1
9 旅 費	25,141	24,018	1,123	4.7
10 交 際 費	1,442	1,447	△ 5	△ 0.3
11 需 用 費	1,478,395	1,453,103	25,292	1.7
12 役 務 費	276,692	267,635	9,057	3.4
13 委 託 料	3,257,409	3,294,557	△ 37,148	△ 1.1
14 使用料及び賃借料	847,154	783,846	63,308	8.1
15 工 事 請 負 費	5,014,742	6,118,831	△ 1,104,089	△ 18.0
16 原 材 料 費	17,463	20,227	△ 2,764	△ 13.7
17 公 有 財 産 購 入 費	314,910	565,802	△ 250,892	△ 44.3
18 備 品 購 入 費	182,093	154,437	27,656	17.9
19 負担金補助及び交付金	7,634,561	7,645,829	△ 11,268	△ 0.1
20 扶 助 費	4,362,545	4,267,370	95,175	2.2
21 貸 付 金	129,072	177,240	△ 48,168	△ 27.2
22 補償補てん及び賠償金	209,965	342,178	△ 132,213	△ 38.6
23 償還金利子及び割引料	3,051,191	3,041,919	9,272	0.3
24 投 資 及 び 出 資 金				
25 積 立 金	312,620	308,705	3,915	1.3
26 寄 附 金	410	410	0	0.0
27 公 課 費	1,823	1,599	224	14.0
28 繰 出 金	2,448,667	2,512,751	△ 64,084	△ 2.6
予 備 費	77,107	79,123	△ 2,016	△ 2.5
合 計	35,850,000	37,220,000	△ 1,370,000	△ 3.7

6 普通建設事業費

(総括)

(単位:千円)

款		金額	左 の 特 定 財 源			一般財源
			国県支出金	市 債	そ の 他	
2	総務費	244,111	51,512	58,300	114,802	19,497
3	民生費	10,671			5,333	5,338
4	衛生費	12,474				12,474
6	農林水産業費	412,337	252,952	44,100	36,470	78,815
8	土木費	4,350,058	866,313	1,026,600	1,883,229	573,916
9	消防費	32,674	9,571	12,800	5,505	4,798
10	教育費	2,126,775	146,227	467,300	1,280,551	232,697
13	諸支出金	1				1
合 計		7,189,101	1,326,575	1,609,100	3,325,890	927,536
内 訳	補助事業費	4,740,406	1,089,377	1,148,300	2,104,910	397,819
	単独事業費	2,142,637	4,594	409,200	1,210,980	517,863
	県営事業負担金	73,454		51,600	10,000	11,854
	受託補助事業費	232,604	232,604			

(単位:千円)

事業 区分	事業 名	事業費	左 の 特 定 財 源			一 般 財 源
			国県支出金	市 債	そ の 他	
補助	林 業 会 館 リ ニ ュ ー ア ル 事 業	90,844	51,512		39,332	
単独	玉 穂 地 区 広 場 改 修 事 業	23,500			23,500	
単独	南 運 動 場 施 設 改 修 事 業	129,767		58,300	51,970	19,497
2 款 計		244,111	51,512	58,300	114,802	19,497
単独	保 育 園 環 境 整 備 事 業	10,671			5,333	5,338
3 款 計		10,671			5,333	5,338
単独	最 終 処 分 場 重 機 更 新 事 業	12,474				12,474
4 款 計		12,474				12,474
単独	市 単 独 農 業 施 設 等 整 備 事 業	51,142		8,400	31,680	11,062
単独	県 単 独 農 業 農 村 整 備 事 業	7,422	2,300		4,590	532
補助	農 業 基 盤 整 備 促 進 事 業	8,034	4,000	3,000		1,034
県営	県 営 農 地 整 備 事 業 負 担 金	7,500		5,600		1,900
単独	東 富 士 周 辺 用 水 整 備 事 業	21,809			200	21,609
単独	ほ 場 整 備 事 業	16,944				16,944
県営	ほ 場 整 備 事 業 県 営 事 業 負 担 金	14,061		8,400		5,661
補助	地 方 創 生 道 整 備 推 進 交 付 金	35,140	14,048	18,700		2,392
受補	東 富 士 演 習 場 内 緑 地 帯 設 置 事 業	41,379	41,379			
単独	東 富 士 演 習 場 内 緑 地 帯 設 置 事 業	2,679				2,679
受補	東 富 士 演 習 場 内 治 山 治 水 対 策 事 業	101,292	101,292			
単独	東 富 士 演 習 場 内 治 山 治 水 対 策 事 業	15,002				15,002
受補	砂 塵 飛 散 防 止 対 策 事 業	89,933	89,933			
6 款 計		412,337	252,952	44,100	36,470	78,815
単独	道 路 修 繕 事 業	284,925		70,200	114,298	100,427
単独	橋 梁 維 持 補 修 事 業	7,000		3,700	720	2,580
補助	社会資本整備総合交付金事業(維持補修)	91,500	41,925	33,300	3,915	12,360

(単位:千円)

事業 区分	事業 名	事業費	左 の 特 定 財 源			一 般 財 源
			国県支出金	市 債	そ の 他	
単独	道 路 新 設 改 良 事 業	511,470		113,900	271,255	126,315
補助	社会資本整備総合交付金事業(道路新設改良)	299,591	149,430	107,400	29,886	12,875
補助	地 方 創 生 道 整 備 推 進 交 付 金 事 業	319,570	156,500	95,600	56,374	11,096
県営	県 単 独 道 路 整 備 事 業 負 担 金	1,860		1,600		260
単独	生 活 道 路 整 備 事 業	40,000		12,400	25,620	1,980
単独	橋 梁 新 設 改 良 事 業	41,021		36,900		4,121
補助	防 衛 施 設 関 連 道 路 整 備 事 業	535,012	289,396	41,400	151,360	52,856
単独	防 衛 施 設 関 連 道 路 整 備 事 業	146,945		17,800	65,800	63,345
単独	交 通 安 全 施 設 整 備 事 業	62,649		7,200	36,701	18,748
単独	地 域 計 画 関 連 道 路 整 備 事 業	540,225			540,225	
単独	河 川 改 良 事 業	124,000		75,200	19,258	29,542
補助	東富士演習場周辺障害防止対策事業	44,730	26,982	400	2,400	14,948
単独	特定防衛施設周辺河川改修事業	18,157		1,900	780	15,477
補助	街 路 事 業	46,917	23,100	15,600	4,480	3,737
補助	街 路 関 連 事 業	70,660	16,500	9,600	40,700	3,860
県営	街路関連事業県営事業負担金	50,033		36,000	10,000	4,033
単独	御殿場駅東西自由通路改修事業	6,631		3,300	1,300	2,031
単独	市街化調整区域既存集落内宅地創出事業	42,487				42,487
補助	秩父宮記念公園整備事業(第2期)	130,796	42,600	61,500	17,000	9,696
補助	玉穂地区市民の森整備事業	518,609	89,052		429,557	
補助	新東名高速道路関連整備事業	377,000	22,550	254,300	61,600	38,550
補助	市営住宅環境整備事業	38,070	8,278	27,400		2,392
単独	道路後退用地購入費	200				200
8 款 計		4,350,058	866,313	1,026,600	1,883,229	573,916
補助	消 防 団 車 両 整 備 事 業	25,791	7,277	12,800	5,505	209
単独	消 火 栓 整 備 事 業	6,883	2,294			4,589
9 款 計		32,674	9,571	12,800	5,505	4,798

(単位:千円)

事業 区分	事業 名	事業費	左 の 特 定 財 源			一 般 財 源
			国県支出金	市 債	そ の 他	
補助	小 学 校 環 境 整 備 事 業	515,164	59,040	195,800	172,376	87,948
補助	中 学 校 環 境 整 備 事 業	627,332	39,513	205,900	264,733	117,186
単独	地区児童屋内体育施設環境整備事業	18,633			17,750	883
補助	西 中 学 校 校 舎 改 築 事 業	965,646	47,674	65,600	825,692	26,680
10 款 計		2,126,775	146,227	467,300	1,280,551	232,697
単独	普 通 財 産 取 得 費	1				1
13 款 計		1				1
総 合 計		7,189,101	1,326,575	1,609,100	3,325,890	927,536

7 財産区繰入金調書

(単位：千円)

歳 出 予 算 科 目			繰 入 金	左 の 内 訳				
支出科目	事 業 名			御 殿 場	原 里	玉 穂	印 野	高 根
2 1 1	支 所 長 人 件 費	29,469	7,376	5,592	5,640	5,484	5,377	
2 1 1	林 業 会 館 リ ニ ュ ー ア ル 事 業	39,332	32,256	1,769	1,769	1,769	1,769	
2 1 6	会 計 管 理 事 務 諸 経 費	180	36	36	36	36	36	
2 1 7	市 有 物 件 災 害 共 済 等 掛 金	564	24	14	146	372	8	
2 1 7	職 員 退 職 手 当 基 金 元 金 積 立	5,237	1,079	1,011	1,008	1,028	1,111	
2 1 9	バ ス 交 通 活 性 化 対 策 事 業	7,000	800	800	800	3,800	800	
2 1 10	支 所 運 営 経 費	5,978	1,209	1,222	1,207	1,171	1,169	
2 1 10	支 所 維 持 管 理 費	30,381		4,294	16,976	5,382	3,729	
2 1 12	地 区 集 会 施 設 整 備 事 業 補 助 金	54,196	43,703	10,493				
2 1 12	地 区 区 長 会 交 付 金	19,343	3,680	5,923	2,064	1,512	6,164	
2 1 13	地 域 振 興 推 進 事 業 補 助 金	35,100	20,000		2,000		13,100	
2 1 13	原 里 地 区 ま ち づ くり 事 業 交 付 金	1,000		1,000				
2 1 13	印 野 地 区 ま ち づ くり 推 進 協 議 会 補 助 金	4,700				4,700		
2 1 13	原 里 地 区 広 場 改 修 事 業	2,600		2,600				
2 1 13	玉 穂 地 区 広 場 改 修 事 業	23,500			23,500			
2 1 13	印 野 地 区 ス ポ ー ツ 公 園 (丸 尾 パ ー ク) 改 修 事 業	450				450		
2 1 13	地 区 振 興 施 設 管 理 事 業	103,985	19,118	16,263	24,618	1	43,985	
2 1 13	地 区 振 興 指 定 管 理 施 設 運 営 事 業	256,436	10,000	15,736	157,200	11,000	62,500	
2 1 15	防 犯 灯 維 持 管 理 費 交 付 金	20,213	4,413	6,000	3,500	2,100	4,200	
2 1 15	地 域 防 犯 活 動 支 援 事 業 補 助 金	350	70	70	70	70	70	
2 1 16	国 際 交 流 派 遣 事 業	1,250	250	250	250	250	250	
2 4 5	財 産 区 議 会 議 員 選 挙 費	20,411	4,417	4,048	4,821	3,490	3,635	
2 8 1	防 災 行 政 無 線 整 備 (更 新) 事 業	4,054	502	519	730	681	1,622	
2 9 1	財 産 区 費	82,101	16,850	16,514	15,740	15,746	17,251	
2 10 1	全 日 本 高 等 学 校 馬 術 競 技 大 会 事 業 補 助 金	160	80		80			
2 10 1	オ リ ン ピ ッ ク ・ パ ラ リ ン ピ ッ ク 推 進 事 業	6,455	1,291	1,291	1,291	1,291	1,291	
2 款 計		754,445	167,154	95,445	263,446	60,333	168,067	
3 1 1	地 区 社 会 福 祉 関 係 団 体 補 助 金	14,324	1,779	3,930	3,000	2,190	3,425	
3 1 2	障 害 者 民 間 福 祉 施 設 運 営 費 等 補 助 事 業	1,500	300	300	300	300	300	

歳 出 予 算 科 目			繰 入 金	左 の 内 訳				
支出科目	事 業 名			御 殿 場	原 里	玉 穂	印 野	高 根
3 1 2	障 害 者 団 体 補 助 事 業		910	240	100	390	20	160
3 1 4	地区老人クラブ・敬老会事業補助金		44,959	13,950	9,811	7,078	7,770	6,350
3 2 1	地 区 母 子 福 祉 会 補 助 金		237			237		
3 2 3	保 育 所 運 営 費		824		75			749
3 2 3	保 育 所 費		280,607	60,000	60,000	60,000	60,000	40,607
3 2 3	保 育 所 施 設 整 備 費		2,102	604	192	896		410
3 2 3	保 育 園 環 境 整 備 事 業		5,333	2,694	537	1,105		997
3 2 4	子 ど も 会 等 育 成 事 業		1,820	950				870
3 款 計			352,616	80,517	74,945	73,006	70,280	53,868
4 1 7	環境衛生自治推進協会支部交付金		960	150	200	200	200	210
4 2 1	美乃和スポーツ広場土地借上料		4,685					4,685
4 款 計			5,645	150	200	200	200	4,895
6 1 2	たくみの郷指定管理施設運営事業		10,000				10,000	
6 1 3	地区農業振興事業助成補助金		12,784	722	2,018	2,529	610	6,905
6 1 3	地区水田活用事業助成補助金		1,660	300	450	500		410
6 1 5	用排水路整備事業		27,560	1,960	640	400		24,560
6 1 5	土地改良区交付事業		33,599	185	3,766	29,278	185	185
6 1 6	東富士演習場関連公共用施設整備事業		200			200		
6 1 7	地区県営ほ場整備事業		11,076	2,335				8,741
6 1 8	国土調査事業費		6,000				6,000	
6 2 1	森林組合運営費補助金		1,575	315	315	315	315	315
6 2 1	鳥獣被害防止対策事業交付金		2,735	547	547	547	547	547
6 2 3	フォレスト乙女指定管理施設運営事業		1,000	1,000				
6 2 3	フォレスト乙女管理費		100	100				
6 款 計			108,289	7,464	7,736	33,769	17,657	41,663
7 1 2	地区商工会補助金		1,180	390	320	370		100
7 1 3	観光施設管理事業 (案内板設置事業)		3,046				3,046	
7 1 3	御殿場のまつり支援事業等交付金		5,690	1,858	958	958	958	958
7 1 3	バラのまちづくり事業		1,800	200	1,000	200	200	200
7 1 3	富士山交流センター指定管理施設運営事業		93,000				93,000	

歳 出 予 算 科 目			繰 入 金	左 の 内 訳				
支出科目	事 業 名			御 殿 場	原 里	玉 穂	印 野	高 根
7 1 3	富 士 山 交 流 セ ン タ ー 施 設 管 理 費		2,264				2,264	
7 款 計			106,980	2,448	2,278	1,528	99,468	1,258
8 2 1	道 路 ・ 橋 梁 管 理 費		500		500			
8 2 1	道 路 維 持 補 修 事 業		35,238	10,548	9,048	11,679	1,810	2,153
8 2 1	橋 梁 維 持 補 修 事 業		720			720		
8 2 1	社 会 資 本 整 備 総 合 交 付 金 事 業		3,915	1,683	1,683	183	183	183
8 2 2	市 道 新 設 改 良 舗 装 事 業		20,255	9,895	7,600	1,560	600	600
8 2 2	社 会 資 本 整 備 総 合 交 付 金 事 業		29,886	27,636	2,250			
8 2 2	社会資本整備総合交付金事業(単独事業)		46,000	45,800	200			
8 2 3	生 活 道 路 整 備 事 業		22,880	3,920		10,960		8,000
8 2 5	東富士演習場周辺道路整備事業		151,360		8,769	34,582	80,267	27,742
8 2 5	特定防衛施設周辺道路整備事業		4,800					4,800
8 2 5	防衛施設関連道路整備事業(単独事業)		61,000		2,160	5,040	8,200	45,600
8 2 6	交 通 安 全 施 設 修 繕 事 業		483	123	90	90	90	90
8 2 6	交 通 安 全 施 設 設 置 事 業		3,051	777	567	569	569	569
8 2 6	地 域 主 要 道 路 歩 道 整 備 事 業		2,000	2,000				
8 2 6	地域主要道路歩道用地取得事業		20,000	20,000				
8 2 7	地 域 計 画 関 連 道 路 整 備 事 業		538,725	158,510	70,558	152,210	47,037	110,410
8 3 1	河 川 改 修 事 業		17,608	5,804	1,006	4,717	262	5,819
8 3 2	東富士演習場周辺障害防止対策事業		2,400			2,400		
8 3 2	特定防衛施設周辺河川改修事業		400	400				
8 3 2	特定防衛施設周辺河川改修事業(単独事業)		380	140		240		
8 4 2	街 路 整 備 事 業		4,480	4,480				
8 4 3	中 心 市 街 地 整 備 事 業		50,700	50,700				
8 4 4	御殿場駅東西自由通路改修事業		1,300	1,300				
8 4 5	都市公園指定管理施設運営事業		21,977		5,451	16,526		
8 4 5	都 市 公 園 管 理 費		26,936			26,936		
8 4 6	秩父宮記念公園整備事業(第2期)		17,000	17,000				
8 4 7	玉穂地区市民の森整備事業		429,557			429,557		
8 4 8	緑 化 推 進 事 業		4,425	1,525	625	1,225	525	525

歳 出 予 算 科 目				繰 入 金	左 の 内 訳				
支出科目		事 業 名			御 殿 場	原 里	玉 穂	印 野	高 根
8	4	9	新 東 名 側 道 等 整 備 事 業	38,304	6,240	22,080	1,824		8,160
8	4	9	新東名高速道路アクセス道路等整備事業	6,000					6,000
8 款 計				1,562,280	368,481	132,587	701,018	139,543	220,651
9	1	2	消 防 団 資 機 材 整 備 事 業	338	70	70	64	70	64
9	1	2	消 防 団 車 両 整 備 事 業	5,505	5,505				
9	1	2	分 団 運 営 事 業 補 助 金	13,120	3,200	3,000	2,500	1,920	2,500
9	1	2	消 防 操 法 大 会 出 場 事 業 補 助 金	5,000	5,000				
9	1	3	消 防 施 設 維 持 補 修 費	1,008	782	113			113
9	1	5	防 災 用 資 機 材 管 理 費	150		122			28
9	1	5	自 主 防 災 対 策 事 業	636		336		300	
9	1	5	自 主 防 災 会 交 付 金	1,084	750	334			
9	1	5	火 防 隊 運 営 事 業 補 助 金	20,276		4,500	6,500	1,710	7,566
9 款 計				47,117	15,307	8,475	9,064	4,000	10,271
10	1	2	地 区 教 育 振 興 会 補 助 金	40,054	5,389	14,581	7,816	1,568	10,700
10	1	2	特別支援学校教育振興会補助金	500	100	100	100	100	100
10	1	3	中学校部活動全国大会出場交付金	50	10	10	10	10	10
10	1	3	外 国 人 英 語 指 導 者 配 置 事 業	26,268	7,111	3,701	5,266	5,095	5,095
10	2	1	小 学 校 学 校 運 営 諸 経 費	925	725	54	61	85	
10	2	1	小 学 校 施 設 管 理 費	21,270	5,672	5,837	1,004	4,542	4,215
10	2	1	小 学 校 図 書 室 図 書 整 備 費	1,104	530	406	168		
10	2	1	小 学 校 施 設 備 品 購 入 経 費	1,294	627	42	399	16	210
10	2	1	小 学 校 環 境 整 備 事 業	172,376		125,876	46,500		
10	2	2	小 学 校 教 材 用 備 品 等 購 入 経 費	1,498	166	331	482	353	166
10	2	2	小学校教育用コンピュータ整備事業	38,356	15,053	8,134	4,296		10,873
10	3	1	中 学 校 運 営 諸 経 費	840	657	142	41		
10	3	1	中 学 校 施 設 管 理 費	13,314	7,612	3,442	1,394	366	500
10	3	1	中 学 校 図 書 室 図 書 整 備 費	927	436	183	127	31	150
10	3	1	中 学 校 施 設 備 品 購 入 経 費	618	134	476	8		
10	3	1	中 学 校 環 境 整 備 事 業	264,733	101,755	156,669	6,309		
10	3	1	地区児童屋内体育施設環境整備事業	17,750					17,750

歳 出 予 算 科 目			繰 入 金	左 の 内 訳				
支出科目	事 業 名			御 殿 場	原 里	玉 穂	印 野	高 根
10 3 2	中 学 校 教 材 用 備 品 等 購 入 経 費		1,586	129	1,270	8		179
10 3 2	中 学 校 理 科 教 育 推 進 事 業		996	199	405	310	82	
10 3 2	中学校教育用コンピュータ整備事業		3,181	1,087	682	455	114	843
10 3 3	西 中 学 校 校 舎 改 築 事 業		825,692			651,887	173,805	
10 4 1	幼 稚 園 施 設 管 理 費		4,117	190	2,477	1,450		
10 5 1	地 区 地 域 づ く り 事 業 補 助 金		81,896	10,452	28,623	12,544	8,461	21,816
10 5 1	東山青少年広場指定管理施設運営事業		4,750	4,750				
10 5 1	青少年交流の家60周年記念事業補助金		500	100	100	100	100	100
10 5 2	文 化 財 事 業		757				757	
10 5 3	図 書 館 図 書 整 備 事 業		4,750	950	950	950	950	950
10 5 4	東山旧岸邸指定管理施設運営事業		12,262	12,262				
10 5 4	文 化 施 設 維 持 補 修 費		429	429				
10 6 1	給 食 セ ン タ ー 運 営 費		62,640	2,641	1,295	672	153	57,879
10 款 計			1,605,433	179,166	355,786	742,357	196,588	131,536
合 計			4,542,805	820,687	677,452	1,824,388	588,069	632,209

歳 出 予 算 科 目（特別会計）		繰 入 金	左 の 内 訳				
支出科目	事 業 名		御 殿 場	原 里	玉 穂	印 野	高 根
簡易水道	簡 易 水 道 運 営 ・ 施 設 整 備 費	107,295				107,295	
合 計		107,295	0	0	0	107,295	0

御殿場市役所

総務部財政課財政スタッフ

電話：0550-82-4346